

2013.9. Disclosure

池田泉州ホールディングス レポート

中間期ディスクロージャー誌



池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

池田泉州TT証券



S I H D

CONTENTS

営業の概況

- 池田泉州ホールディングス 2
- 池田泉州銀行 3

資料編

- 池田泉州ホールディングス
業績および財務データ 7
- 池田泉州銀行
業績および財務データ 29



プロフィール

株式会社 池田泉州ホールディングス

(平成25年9月30日現在)

設立日 平成21年10月1日
所在地 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
資本金 723億円
事業の内容 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業
従業員数 112名
上場取引所 東京証券取引所

■役員 (平成25年6月26日現在)

代表取締役社長 藤田 博久	取締役 久保田 洋	取締役(社外) 平松 一夫 (関西学院大学 商学部教授 学校法人 関西学院理事)
代表取締役会長 片岡 和行	取締役 田原 彰	
代表取締役 福地 直哉	取締役 辻 二郎	監査役(常勤) 昌尾 一弘
代表取締役 井角 和博	取締役 鷺川 淳	監査役(常勤) 西 隆史
	取締役 齊藤 昌宏	監査役(社外) 今中 利昭
	取締役 南地 伸昭	監査役(社外) 佐々木敏昭

株式会社 池田泉州銀行

(平成25年9月30日現在)

設立日 昭和26年9月1日
所在地 大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
資本金 507億円
預金 4兆5,739億円
貸出金 3兆5,504億円
店舗数 139カ店
従業員数 2,717名

■役員 (平成25年6月26日現在)

代表取締役頭 藤田 博久	常務取締役 久保田 洋	取締役(社外) 平松 一夫 (関西学院大学 商学部教授 学校法人 関西学院理事)
代表取締役会長 片岡 和行	常務取締役 田原 彰	
代表取締役専務 福地 直哉	常務取締役 辻 二郎	監査役(常勤) 上木 昌憲
代表取締役専務 井角 和博	取締役 鷺川 淳	監査役(常勤) 北川 智司
	取締役 齊藤 昌宏	監査役(社外) 大橋 太郎
	取締役 南地 伸昭	監査役(社外) 吉田 二郎

連結ベース

■ 損益状況

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
経 常 収 益	54,713	53,856
経 常 費 用 (△)	49,805	46,666
経 常 利 益	4,908	7,189
中 間 純 利 益	3,892	5,650

■ 経営環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向け、これまでとは次元の異なる大胆な経済財政政策が、政府・日本銀行により強力に推進される中、家計や企業のマインドの改善を通じて、個人消費や企業収益に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

物価情勢につきましては、国内企業物価は、国際商品市況や為替相場の動きを背景に、緩やかに上昇しました。消費者物価（除く生鮮食品）は、電気代の上昇や石油製品の値上がり影響に加えて、個人消費が底堅く推移したことで、前年比プラスに転じて推移しました。

金融面につきましては、日本銀行による量的・質的金融緩和のもとで、マネタリーベースが大きく増加し、無担保コール市場の翌日物金利が0.1%を下回る水準で推移しました。

長期金利は、日本国債利回り（10年物）が、一旦史上最低金利をつけたものの、5月には、1%近傍まで上昇するなど乱高下を繰り返した後、0.6%台の水準で推移しました。

株価につきましては、日本銀行の金融緩和や米株高、円安進展を手掛かりに上昇して始まり、5月には、

■ 自己資本比率（国内基準・ホールディングス連結）

(単位：%)



※自己資本比率の計算方式(国内基準) $\frac{\text{基本的项目 (資本金、剰余金等)} + \text{補完的项目 (一般貸倒引当金、劣後ローン等)}}{\text{リスク・アセット等 (信用リスク度合いを考慮した資産額)}} \times 100$

16,000円に迫る水準にまで上昇しましたが、その後、新興国の景気減速懸念や米国の財政問題などを嫌気し、12,000円台半ばまで下落しました。9月に入ると、2020年の東京五輪開催の決定などを受け再び上昇し、9月末の日経平均は14,000円台半ばとなりました。

■ 業績の概要

当社グループ連結業績につきましては、当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用収益313億23百万円、役員取引等収益99億81百万円、その他業務収益49億36百万円及びその他経常収益76億15百万円を計上し、538億56百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用45億30百万円、役員取引等費用24億92百万円、その他業務費用56億94百万円、営業経費265億60百万円及びその他経常費用73億88百万円を計上し、466億66百万円となりました。

以上の結果、経常利益は71億89百万円となり、特別損益計上後の税金等調整前中間純利益は70億30百万円となりました。また、法人税等合計11億22百万円並びに少数株主利益2億57百万円を計上後の中間純利益は56億50百万円となりました。

連結ベース

損益状況

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
経 常 収 益	54,722	53,911
経 常 費 用 (△)	49,860	46,806
経 常 利 益	4,862	7,105
中 間 純 利 益	3,870	5,604

単体ベース

損益状況

(単位：百万円)

科 目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
業 務 粗 利 益	37,982	30,834
資 金 利 益	29,538	28,146
役 務 取 引 等 利 益	1,668	3,440
そ の 他 業 務 利 益	6,774	△751
経 費 (△)	24,202	23,552
うち人件費 (△)	11,902	11,496
うち物件費 (△)	11,180	11,017
コ ア 業 務 純 益	8,013	8,253
業 務 純 益	8,435	10,940
経 常 利 益	3,625	5,766
中 間 純 利 益	3,311	5,523

業績の概要

(損益の状況)

当行グループ連結業績につきましては、当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用収益313億55百万円、役務取引等収益99億90百万円、その他業務収益49億36百万円及びその他経常収益76億30百万円を計上し、539億11百万円となりました。また、経常費用は、資金調達費用45億26百万円、役務取引等費用30億29百万円、その他業務費用56億94百万円、営業経費261億85百万円及びその他経常費用73億69百万円を計上し、468億6百万円となりました。

以上の結果、経常利益は71億5百万円となり、株式報酬受入益等の特別利益及び持分変動損失等の特別損失計上後の税金等調整前中間純利益は69億59百万円となりました。また、法人税等合計10億96百万円並びに少数株主利益2億57百万円を計上後の中間純利益は56億4百万円となりました。

当行単体業績につきましては、業務粗利益は、資金利益281億46百万円、役務取引等利益34億40百万円及びその他業務利益△7億51百万円を計上し、308億34百万円となりました。また、業務粗利益から人件費・物件費等の経費並びに一般貸倒引当金繰入額を控除した業務純益は109億40百万円となりました。

業務純益に不良債権処理費用並びに株式関係損益などの臨時損益を加減した経常利益は57億66百万円となり、特別損益及び法人税等を計上後の中間純利益は55億23百万円となりました。

(資産・負債の状況)

預金の当中間連結会計期間末残高は、4兆5,511億円となりました。

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、3兆5,750億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間末残高は、1兆2,465億円となりました。

なお、単体ベースの預金残高は、個人預金・法人預金ともに増加し、前中間会計期間末比1,213億円増加の4兆5,739億円に、貸出金残高は、事業性貸出を中心に増加し、前中間会計期間末比4億円増加の3兆5,504億円に、有価証券残高は、前中間会計期間末比510億円増加の1兆2,702億円となりました。

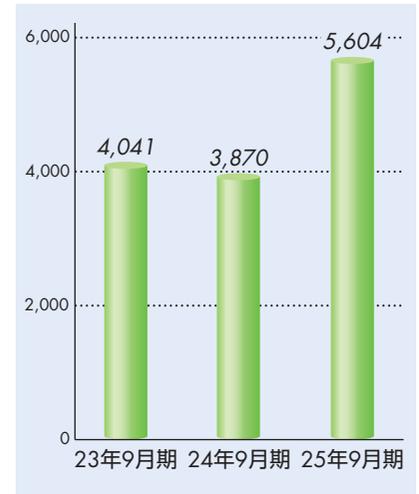
■ 連結経常収益 (単位：百万円)



■ 連結経常利益 (単位：百万円)



■ 連結中間純利益 (単位：百万円)



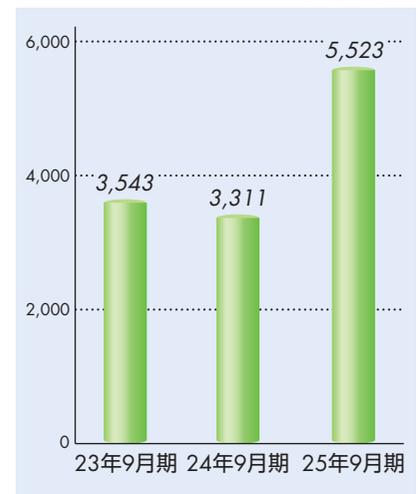
■ 業務純益 (単位：百万円)



■ コア業務純益 (単位：百万円)



■ 中間純利益 (単位：百万円)



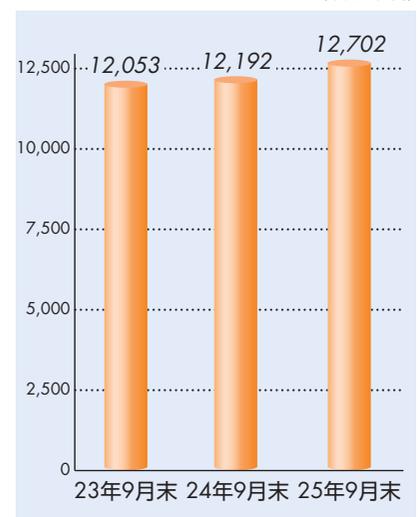
■ 預金残高 (単位：億円)



■ 預かり資産販売額 (単位：億円)



■ 有価証券残高 (単位：億円)



■ 貸出金残高

(単位：億円)



■ 住宅ローン残高

(単位：億円)



■ 自己資本比率(国内基準・連結)

(単位：%)



■ 自己資本比率(国内基準・単体)

(単位：%)



※自己資本比率の計算方式(国内基準) 基本的項目 (資本金、剰余金等) + 補完的項目 (一般貸倒引当金、劣後ローン等) リスク・アセット等(信用リスク度合いを考慮した資産額等) ×100

※自己資本比率の計算方式(国内基準) 基本的項目 (資本金、剰余金等) + 補完的項目 (一般貸倒引当金、劣後ローン等) リスク・アセット等(信用リスク度合いを考慮した資産額等) ×100

■ 資産の健全化について

● 金融再生法開示債権の状況

(単位：億円)



● 金融再生法開示債権の保全状況(平成25年9月末)

銀行単体ベース

(単位：億円)

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	97	100.00%
危険債権	450	410	91.22%
要管理債権	62	43	69.73%
合計	610	551	90.42%
正常債権	35,221	保全額：担保等による保全額+貸倒引当金	

(ご参考)

事業再生子会社合算ベース

(単位：億円)

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105	105	100.00%
危険債権	624	558	89.47%
要管理債権	87	55	64.02%
合計	817	720	88.12%
正常債権	35,344	保全額：担保等による保全額+貸倒引当金	

平成25年度中間期 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

- ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化に努めます。
- 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底を図ります。
- 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献に努めます。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備(外部専門家・外部機関等との連携を含む)の状況

- 平成24年6月、CS本部内に「提案推進室」を設置し、戦略3本部、CS本部、融資本部の組織横断的連携を強化しました。
- 平成24年6月、融資部内に「ソリューション支援室」を設置し、営業店・本部が一体となって、お取引先の課題解決を支援する体制を整備しました。平成25年3月、「ソリューション支援室」を「部」に昇格させ、「ソリューション部」として、更に機能強化を図りました。
- 平成25年1月、オリックス、ジェイ・ウィル・パートナーズと業務提携し、事業再生子会社2社を設立。3月より営業を開始しました。
- 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構に職員を派遣し連携を強化しました。
- 高品質な提携ネットワークの拡大を図っています。(内外金融機関、公的機関、自治体、経済団体、商社、物流、大学、シンクタンク等)

■ 中小企業の経営支援に関する取組状況(支援内容、外部専門家・外部機関等との連携、取組事例等)

a. 創業・新規事業開拓の支援

- 平成15年より助成金制度(ニュービジネス助成金・コンソーシアム研究開発助成金)を運営
- 企業間技術マッチング(M&A、企業間業務提携・技術提携、企業間共同開発)
- 平成25年5月、「関西活性化融資ファンド I(ワン)」創設

b. 成長段階における支援

- アジア・チャイナビジネスのサポート(海外進出支援、海外販路開拓等)
- 公的金融機関や現地銀行、異業種との提携
 - ・国際協力銀行とクレジットライン契約締結
 - ・韓国外換銀行、ベトナム・コムバンク、ユナイテッド・オーバーシーズ銀行、メトロポリタン銀行と業務協力協定締結
 - ・日本政策金融公庫と池田泉州キャピタルが、ベンチャー支援で業務連携
 - ・ベトナム・ハノイでシンポジウムを開催
 - ・近畿経済産業局の「関西中小企業ベトナム展開金融支援チーム」に参画

● ASEAN進出検討3ステップセミナー開催

c. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- ビジネスマッチングによる販路開拓支援等
- 円滑化法施行以降に条件変更に応じた先について、経営改善計画の策定支援
- DES・DDS
- 大阪府中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構の活用
- 事業承継、M&A支援、「プロが」「中長期的に」「幅広く」「オーダーメイドで」



ニュービジネス助成金 授賞式



ASEAN進出検討3ステップセミナー

■ 地域の活性化に関する取組状況

- 堺市と合同企業説明会を開催
- 「ビジネス・エンカレッジ・フェア2013」開催
 - ・関西と東北から計140の企業や大学、公的機関などが参加。
 - 東日本大震災からの復興を応援。
- 自治体・商議所との連携(16市町)、産業振興融資ファンドの創設
 - ・「地域ブランド」応援定期預金として、「水なす定期便」「関西ぐるめぐり」発売
- 関西の主要な大学と「産学連携基本協定」締結(13大学)
- 「川西市親元近居住宅ローン」の取り扱い



ビジネス・エンカレッジ・フェア2013オープニングセレモニー

[資料編]

池田泉州ホールディングス

業績および財務データ

資料編 CONTENTS

主要な経営指標等の推移	9
リスク管理債権	9
中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	11
中間連結株主資本等変動計算書	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
セグメント情報等	19
自己資本の充実の状況等	20
株式の状況	
資本金及び発行済株式の総数	28
株式所有者別内訳	28
大株主一覧	28

会計監査人の監査の状況

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度
		中間連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	中間連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	中間連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
連結経常収益	百万円	58,257	54,713	53,856	115,952	111,558
連結経常利益	百万円	4,206	4,908	7,189	10,905	12,806
連結中間純利益	百万円	4,096	3,892	5,650	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	3,810	10,102
連結中間包括利益	百万円	10,698	2,432	1,162	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	4,995	30,132
連結純資産額	百万円	179,344	159,926	182,729	163,311	185,389
連結総資産額	百万円	4,908,230	4,992,989	5,157,567	4,992,667	4,994,458
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.23	10.93	11.21	10.92	10.39

(注) 1. 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権

		平成24年9月期末	平成25年9月期末	平成25年3月期末
破綻先債権額	百万円	5,591	5,133	5,355
延滞債権額	百万円	54,632	70,049	68,436
3カ月以上延滞債権額	百万円	0	—	14
貸出条件緩和債権額	百万円	17,150	8,711	14,349
リスク管理債権合計	百万円	77,374	83,893	88,156
貸出金合計	百万円	3,540,165	3,565,029	3,578,225
リスク管理債権比率	%	2.18	2.35	2.45

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決meを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	103,940	184,293	100,867
コールローン及び買入手形	2,742	984	5,603
買入金銭債権	1,089	971	956
商品有価証券	80	104	108
金銭の信託	18,793	26,885	19,000
有価証券 *1,8,13	1,214,295	1,246,596	1,169,201
貸出金 *2,3,4,5,6,7,9	3,540,165	3,565,029	3,578,225
外国為替 *6	3,088	6,683	4,376
その他資産 *8	58,501	78,188	73,975
有形固定資産 *10	38,555	38,152	38,105
無形固定資産	8,243	8,301	7,617
繰延税金資産	32,818	27,658	29,478
支払承諾見返	24,138	20,898	21,758
貸倒引当金	△ 53,463	△ 47,180	△ 54,814
資産の部合計	4,992,989	5,157,567	4,994,458
(負債の部)			
預金 *8	4,437,392	4,548,113	4,490,736
債券貸借取引受入担保金 *8	172,190	188,908	124,915
借入金 *8,11	73,607	101,634	71,909
外国為替	264	483	208
社債 *12	53,000	60,000	50,000
その他負債 *8	64,921	47,356	42,239
賞与引当金	1,948	1,956	1,708
退職給付引当金	4,557	4,372	4,511
役員退職慰労引当金	134	62	136
睡眠預金払戻損失引当金	283	366	315
ポイント引当金	162	191	163
偶発損失引当金	450	378	393
特別法上の引当金	—	0	—
繰延税金負債	6	113	68
負ののれん	6	3	5
支払承諾	24,138	20,898	21,758
負債の部合計	4,833,063	4,974,838	4,809,069
(純資産の部)			
資本金	72,311	72,311	72,311
資本剰余金	72,632	62,187	62,235
利益剰余金	29,217	36,004	35,431
自己株式	△ 1,609	△ 1,007	△ 1,350
株主資本合計	172,552	169,496	168,627
その他有価証券評価差額金	△ 13,773	3,048	7,808
繰延ヘッジ損益	△ 0	5	0
その他の包括利益累計額合計	△ 13,774	3,053	7,809
新株予約権	43	54	63
少数株主持分	1,104	10,125	8,888
純資産の部合計	159,926	182,729	185,389
負債及び純資産の部合計	4,992,989	5,157,567	4,994,458

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日
経常収益	54,713		53,856		111,558	
資金運用収益	34,169		31,323		64,383	
(うち貸出金利息)	(27,704)		(25,837)		(54,701)	
(うち有価証券利息配当金)	(6,372)		(5,318)		(9,470)	
役務取引等収益	8,208		9,981		17,900	
その他業務収益	7,281		4,936		16,543	
その他経常収益 ※1	5,053		7,615		12,730	
経常費用	49,805		46,666		98,752	
資金調達費用	4,861		4,530		9,394	
(うち預金利息)	(3,515)		(3,336)		(6,769)	
役務取引等費用	2,551		2,492		5,307	
その他業務費用	459		5,694		7,290	
営業経費	27,199		26,560		54,460	
その他経常費用 ※2	14,731		7,388		22,298	
経常利益	4,908		7,189		12,806	
特別利益	491		3		491	
固定資産処分益	—		0		—	
負ののれん発生益	491		3		491	
特別損失	37		162		99	
持分変動損失	—		112		—	
固定資産処分損	35		27		74	
減損損失	2		22		25	
税金等調整前中間（当期）純利益	5,361		7,030		13,197	
法人税、住民税及び事業税	1,019		590		998	
法人税等調整額	16		531		1,784	
法人税等合計	1,035		1,122		2,783	
少数株主損益調整前中間（当期）純利益	4,325		5,908		10,414	
少数株主利益	433		257		312	
中間（当期）純利益	3,892		5,650		10,102	

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日
少数株主損益調整前中間（当期）純利益	4,325		5,908		10,414	
その他の包括利益	△ 1,892		△ 4,746		19,717	
その他有価証券評価差額金	△ 1,894		△ 4,750		19,714	
繰延ヘッジ損益	1		4		2	
(中間) 包括利益	2,432		1,162		30,132	
(内訳)						
親会社株主に係る（中間）包括利益	1,998		894		29,792	
少数株主に係る（中間）包括利益	434		267		340	

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日		自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日		自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
株主資本						
資本金						
当期首残高	72,311		72,311		72,311	
当中間期（当期）変動額	—		—		—	
当中間期（当期）変動額合計	—		—		—	
当中間期末（期末）残高	72,311		72,311		72,311	
資本剰余金						
当期首残高	72,675		62,235		72,675	
当中間期（当期）変動額						
自己株式の処分	△ 42		△ 48		△ 73	
自己株式の消却	—		—		△ 10,366	
当中間期（当期）変動額合計	△ 42		△ 48		△ 10,439	
当中間期末（期末）残高	72,632		62,187		62,235	
利益剰余金						
当期首残高	30,910		35,431		30,910	
当中間期（当期）変動額						
合併による増減	—		131		3	
剰余金の配当	△ 5,585		△ 5,208		△ 5,585	
中間（当期）純利益	3,892		5,650		10,102	
当中間期（当期）変動額合計	△ 1,692		573		4,520	
当中間期末（期末）残高	29,217		36,004		35,431	
自己株式						
当期首残高	△ 1,944		△ 1,350		△ 1,944	
当中間期（当期）変動額						
自己株式の取得	△ 1		△ 1		△ 10,369	
自己株式の処分	337		344		596	
自己株式の消却	—		—		10,366	
当中間期（当期）変動額合計	335		343		593	
当中間期末（期末）残高	△ 1,609		△ 1,007		△ 1,350	
株主資本合計						
当期首残高	173,952		168,627		173,952	
当中間期（当期）変動額						
合併による増減	—		131		3	
剰余金の配当	△ 5,585		△ 5,208		△ 5,585	
中間（当期）純利益	3,892		5,650		10,102	
自己株式の取得	△ 1		△ 1		△ 10,369	
自己株式の処分	294		296		523	
自己株式の消却	—		—		—	
当中間期（当期）変動額合計	△ 1,400		868		△ 5,325	
当中間期末（期末）残高	172,552		169,496		168,627	

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日		自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日		自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金						
当期首残高	△	11,878		7,808	△	11,878
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）	△	1,894	△	4,760		19,686
当中間期（当期）変動額合計	△	1,894	△	4,760		19,686
当中間期末（期末）残高	△	13,773		3,048		7,808
繰延ヘッジ損益						
当期首残高	△	2		0	△	2
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）		1		4		2
当中間期（当期）変動額合計		1		4		2
当中間期末（期末）残高	△	0		5		0
その他の包括利益累計額合計						
当期首残高	△	11,880		7,809	△	11,880
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）	△	1,893	△	4,755		19,689
当中間期（当期）変動額合計	△	1,893	△	4,755		19,689
当中間期末（期末）残高	△	13,774		3,053		7,809
新株予約権						
当期首残高		62		63		62
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）	△	19	△	9		1
当中間期（当期）変動額合計	△	19	△	9		1
当中間期末（期末）残高		43		54		63
少数株主持分						
当期首残高		1,177		8,888		1,177
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）	△	72		1,236		7,711
当中間期（当期）変動額合計	△	72		1,236		7,711
当中間期末（期末）残高		1,104		10,125		8,888
純資産合計						
当期首残高		163,311		185,389		163,311
当中間期（当期）変動額						
合併による増減		—		131		3
剰余金の配当	△	5,585	△	5,208	△	5,585
中間（当期）純利益		3,892		5,650		10,102
自己株式の取得	△	1	△	1	△	10,369
自己株式の処分		294		296		523
株主資本以外の項目の						
当中間期（当期）変動額（純額）	△	1,984	△	3,528		27,402
当中間期（当期）変動額合計	△	3,385	△	2,659		22,077
当中間期末（期末）残高		159,926		182,729		185,389

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日		自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日		自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間（当期）純利益	5,361		7,030		13,197	
減価償却費	2,158		2,284		5,004	
減損損失	2		22		25	
のれん償却額	14		38		84	
負ののれん償却額	△ 1		△ 1		△ 2	
負ののれん発生益	△ 491		△ 3		△ 491	
持分法による投資損益（△は益）	△ 7		△ 17		△ 1	
貸倒引当金の増減（△）	5,159		△ 7,633		6,510	
賞与引当金の増減額（△は減少）	198		228		△ 41	
退職給付引当金の増減額（△は減少）	41		△ 139		△ 3	
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 200		△ 74		△ 198	
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	24		50		56	
ポイント引当金の増減額（△は減少）	21		28		22	
偶発損失引当金の増減（△）	△ 23		△ 14		△ 79	
資金運用収益	△ 34,169		△ 31,323		△ 64,383	
資金調達費用	4,861		4,530		9,394	
有価証券関係損益（△）	△ 4,076		170		△ 7,269	
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	204		332		64	
為替差損益（△は益）	12,463		△ 13,343		△ 20,465	
固定資産処分損益（△は益）	35		27		74	
貸出金の純増（△）減	△ 24,022		13,195		△ 62,082	
預金の純増減（△）	46,938		57,377		100,282	
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	6,342		29,724		8,645	
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 6,224		△ 2,726		△ 2,500	
商品有価証券の純増（△）減	△ 11		3		△ 39	
コールローン等の純増（△）減	△ 1,638		4,603		△ 4,366	
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△ 65,116		63,993		△ 112,392	
外国為替（資産）の純増（△）減	1,239		△ 2,307		△ 47	
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 167		274		△ 223	
資金運用による収入	35,391		32,312		65,857	
資金調達による支出	△ 5,509		△ 5,461		△ 11,219	
その他	3,031		8,799		102	
小計	△ 18,168		161,983		△ 76,486	
法人税等の支払額	△ 509		△ 752		△ 908	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,678		161,231		△ 77,395	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△ 545,682		△ 663,321		△ 1,056,879	
有価証券の売却による収入	443,735		112,037		830,989	
有価証券の償還による収入	93,658		477,206		287,658	
金銭の信託の増加による支出	—		△ 8,000		△ 205	
金銭の信託の減少による収入	—		—		135	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,289		△ 1,224		△ 2,689	
無形固定資産の取得による支出	△ 339		△ 591		△ 668	
有形固定資産の売却による収入	18		50		27	
資産除去債務の履行による支出	—		—		△ 22	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—		△ 2,400		—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,898		△ 86,243		58,346	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
劣後特約付借入れによる収入	5,500		—		7,000	
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 8,000		—		△ 13,500	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—		10,000		—	
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—		—		△ 3,000	
少数株主からの払込みによる収入	—		—		8,000	
配当金の支払額	△ 5,585		△ 5,208		△ 5,585	
少数株主への配当金の支払額	△ 24		△ 7		△ 19	
自己株式の取得による支出	△ 1		△ 1		△ 10,369	
自己株式の処分による収入	337		344		596	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,774		5,127		△ 16,877	
現金及び現金同等物に係る換算差額	66		1		291	
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 36,284		80,117		△ 35,634	
現金及び現金同等物の期首残高	130,996		95,361		130,996	
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 <small>※1</small>	94,711		175,478		95,361	

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 30社

主要な会社名

株式会社池田泉州銀行	株式会社ディーアイ
池田泉州T.T証券株式会社	株式会社池田泉州V.C
池田泉州ターンアラウンド・パートナーズ株式会社	池田泉州キャピタル株式会社
池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社	池田泉州ビジネスサービス株式会社
池田泉州リース株式会社	池田泉州オフィスサービス株式会社
泉銀総合リース株式会社	池田泉州モーゲージサービス株式会社
池田泉州信用保証株式会社	池田泉州システム株式会社
近畿信用保証株式会社	池田泉州投資顧問株式会社
株式会社池田泉州J.C.B	池田泉州ファイナンス株式会社

平成25年4月1日に、株式会社ブイアイは、株式会社池田泉州V.Cに社名変更いたしました。

(連結の範囲の変更)

池田泉州T.T証券株式会社は、株式の取得により当中間連結会計期間から連結しております。
前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ジェーアイ(現商号 株式会社池田泉州J.C.B)と株式会社泉州カードは、平成25年7月1日に株式会社ジェーアイを存続会社として合併いたしました。

(2) 非連結子会社

会社名

Ikedra Preferred Capital Cayman Limited
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

3社

会社名

株式会社自然総研
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
株式会社ステーションネットワーク関西

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

Ikedra Preferred Capital Cayman Limited

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 12社
9月末日 18社

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式及び投資信託については中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見込額を期間より均等分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年~50年
その他 2年~20年

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,940百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(9,894百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)

連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税込方式によっております。

(18) 連結納税制度の採用

当社及び一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式の総額

株式 254百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 5,133百万円

延滞債権額 70,049百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 一百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 8,711百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 83,893百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

17,971百万円

※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

15,600百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 363,760百万円

その他資産 1,249百万円

計 365,009百万円

担保資産に対応する債務

預金 12,894百万円

債券貸借取引受入担保金 188,908百万円

借入金 47,204百万円

その他負債 240百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 71,502百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 2,918百万円

保証金 5,230百万円

先物取引負担金 503百万円

金融商品等差入担保金 2,000百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 653,778百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 643,781百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 43,122百万円

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 25,000百万円

※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

10,474百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 698百万円

株式等売却益 1,066百万円

株式関連派生商品収益 1,186百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 257百万円

貸出金償却 2,335百万円

株式等償却 21百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

発行済株式	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
	株 式 数	株 式 数	株 式 数	株 式 数	
普通株式	238,458	—	—	238,458	
第一種優先株式	7,400	—	—	7,400	
第二種優先株式	23,125	—	—	23,125	
合計	268,983	—	—	268,983	
自己株式					
普通株式	2,352	2	600	1,754	注1、2
合計	2,352	2	600	1,754	

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少600千株は、単元未満株式の買増請求による処分0千株、ストック・オプションの権利行使による譲渡45千株及び池田泉州従業員持株会専用信託から池田泉州従業員持株会への譲渡555千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権		—		54	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,574	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第一種 優先株式	392	980を18.5で 除した額	平成25年3月31日	平成25年6月27日
	第二種 優先株式	1,275	1,020を18.5で 除した額	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	184,293百万円
当座預け金	△1,519百万円
普通預け金	△3,799百万円
通知預け金	△30百万円
定期預け金	△3,085百万円
振替貯金	△381百万円
現金及び現金同等物	175,478百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車両であります。

(イ)無形固定資産

該当ありません。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

該当ありません。

②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等

該当ありません。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

該当ありません。

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	627百万円
1年超	4,591百万円
合計	5,219百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)。

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	184,293	184,293	—
(2) コールローン及び買入手形	984	984	—
(3) 買入金銭債権(*1)	964	964	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	104	104	—
(5) 金銭の信託	26,885	26,885	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	44,688	45,234	545
その他の有価証券	1,194,248	1,194,248	—
(7) 貸出金	3,565,029		
貸倒引当金(*1)	△45,108		
	3,519,921	3,539,985	20,064
(8) 外国為替(*1)	6,681	6,683	1
資産計	4,978,772	4,999,384	20,612
(1) 預金	4,548,113	4,548,771	658
(2) 債券貸借取引受入担保金	188,908	188,908	—
(3) 借入金	101,634	102,213	579
(4) 外国為替	483	483	—
(5) 社債	60,000	61,097	1,097
負債計	4,899,138	4,901,473	2,334
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(637)	(637)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	676	676	—
デリバティブ取引計	38	38	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金と同様の方法により算定しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 社債

連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

① 非上場株式 (*1) (*2)	5,723
② 組合出資金 (*3)	1,676
③ その他	5
合計	7,404

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について21百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 12百万円

2. スtock・オプションの内容

決議年月日	平成25年7月31日	
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役	10
	子会社執行役員	16
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注)	普通株式	53,800
付与日	平成25年9月2日	
権利確定条件	退任後10日以内の権利行使	
対象勤務期間	平成25年9月2日から退任日	
権利行使期間	平成25年9月3日から平成55年7月31日まで	
権利行使価格(円)	1	
付与日における公正な評価単価(円)	430	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 池田泉州T T証券株式会社

事業の内容 金融商品取引業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの持つ強固な営業基盤と、東海東京フィナンシャル・グループの証券業を中心とする高度なノウハウ・機能を融合させた、地域に根ざした新しい形の証券会社、池田泉州T T証券を子会社として当社グループに加え、資産運用分野において多様化・高度化する地域のお客さまのニーズに的確にお応えするとともに、グループの総合的な金融機能・提案力の強化を図ることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成25年9月2日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 変更ありません。

(5) 取得した議決権比率

60.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

池田泉州T T証券株式会社は、当社及び池田泉州銀行の営業地域における豊富なネットワークと、独立系フルライン型の証券会社として東海東京証券が培ってきた金融商品取引業に関するノウハウを最大限活かして、地域及び地域のお客さまのお役に立つ証券会社を目指すことができると考えたものです。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年9月30日に企業結合したものとみなしているため該当ありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 2,400百万円

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

現金預け金	222百万円
その他資産	264百万円
有形固定資産	11百万円
無形固定資産	2百万円
資産の部合計	501百万円
その他負債	393百万円
負債の部合計	393百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

951百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当行の持分額と取得価額との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却。

6. 企業結合が当中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	140百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円
その他増減(△は減少)	1百万円
当中間連結会計期間末残高	141百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 581.10円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	182,729百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	45,179百万円
うち第一種優先株式払込金額	10,000百万円
うち第一種優先株式配当額	1百万円
うち第二種優先株式払込金額	25,000百万円
うち第二種優先株式配当額	1百万円
うち新株予約権	54百万円
うち少数株主持分	10,125百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	137,549百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	236,703千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	23.90円
中間純利益	5,650百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る中間純利益	5,650百万円
普通株式の期中平均株式数	236,412千株
2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	23.88円
中間純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	132千株
うち新株予約権	132千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(決算後に生じた企業集団の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

(多額の社債の発行)

当社の完全子会社である株式会社池田泉州銀行は、平成25年11月11日開催の取締役会において、劣後特約付無担保社債を発行することを決議いたしました。

発行価額	各社債の金額100円につき金100円
発行総額	10,000百万円以内
償還期限	5年超10年1カ月以内
償還方法	満期一括償還
	ただし、発行日から5年目の利払日以降、金融庁の承認を得たうえで、各利払日において期限前償還できるものとする
	また、期限前に、金融庁の承認を得たうえで、買入消却できるものとする
利率	当初5年間は固定金利とし、5年スワップレート+1.50%以下
	当初5年間は変動金利とし、6カ月円Libor+3.00%以下
利息の支払方法	6カ月毎の後払い
発行時期	平成26年3月31日まで
資金使途	一般運転資金に充当する

セグメント情報等

1.セグメント情報

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,704	12,925	14,083	54,713

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,837	12,442	15,576	53,856

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年金融庁告示第15号）に基づき、パーゼルⅡ第3の柱の内容を以下に開示しております。

【銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号。以下「告示」という。）第20条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】
該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、告示に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項 目	平成24年9月30日	平成25年3月31日	平成25年9月30日
資本金	72,311	72,311	72,311
うち非累積的永久優先株（注1）	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	72,632	62,235	62,187
利益剰余金	29,217	35,431	36,004
自己株式（△）	1,609	1,350	1,007
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額（△）	—	5,251	240
その他有価証券の評価差損（△）（注2）	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—
新株予約権	43	63	54
連結子法人等の少数株主持分	1,074	8,820	10,047
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
営業権相当額（△）	—	—	—
のれん相当額（△）	—	—	951
企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	520	489	458
繰延税金資産の控除金額（△）	—	—	—
計 (A)	173,149	171,771	177,948
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目 (A) に対する割合（注3）	—	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	38,066	28,787	18,247
負債性資本調達手段等	82,000	75,000	85,000
うち永久劣後債務（注4）	7,000	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注5）	75,000	75,000	85,000
補完的項目不算入額（△）	22,678	13,091	2,806
計 (B)	97,387	90,695	100,440
控除項目 (C)	1,339	1,333	1,351
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	269,197	261,133	277,038
資産（オン・バランス）項目	2,301,940	2,349,301	2,316,112
オフ・バランス取引等項目	34,953	39,525	33,834
信用リスク・アセットの額 (E)	2,336,893	2,388,826	2,349,946
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 = (G) / 8% (F)	125,124	122,482	120,567
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,009	9,798	9,645
計 (E) + (F) (H)	2,462,017	2,511,308	2,470,514
連結総所要自己資本額 = (H) × 4%	98,480	100,452	98,820
連結自己資本比率（国内基準） = (D) / (H) × 100 (%)	10.93%	10.39%	11.21%
(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)	7.03%	6.83%	7.20%

(注) 1. 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金のうち非累積的永久優先株の金額は記載しておりません。

2. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例（平成24年6月29日公布）により、平成26年3月30日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。

3. 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

4. 告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

5. 告示第18条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6. 告示第20条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成24年9月30日	平成25年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	34	151
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	119	147
7. 国際開発銀行向け	—	0
8. 地方公共団体金融機構向け	24	—
9. 我が国の政府関係機関向け	408	623
10. 地方三公社向け	0	43
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,533	2,756
12. 法人等向け	29,462	30,758
13. 中小企業等向け及び個人向け	26,397	27,497
14. 抵当権付住宅ローン	14,764	14,216
15. 不動産取得等事業向け	8,502	7,924
16. 三月以上延滞等	1,148	1,018
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	454	477
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,581	3,116
21. 上記以外	4,293	3,570
22. 証券化（オリジネーターの場合）	109	109
うち再証券化	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	242	230
うち再証券化	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	92,077	92,644

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成24年9月30日	平成25年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	143	81
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	3	1
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	160	208
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	713	677
うち借入金の保証	579	677
うち手形引受	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	78	41
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	159	188
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	132	144
カレント・エクスポージャー方式	132	144
派生商品取引	132	144
(1) 外為関連取引	122	130
(2) 金利関連取引	2	2
(3) 株式関連取引	2	2
(4) その他のコモディティ関連取引	0	0
(5) クレジットデリバティブ取引	4	8
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,398	1,353

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,004	4,822
うち粗利益配分手法	5,004	4,822

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

平成24年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,922,172	3,540,165	41,582	20,120	770,234	6,632
海外	143,492	—	—	—	143,492	—
地域別合計	5,065,665	3,540,165	41,582	20,120	913,727	6,632
製造業	358,431	317,426	12,243	341	19,774	1,499
卸売・小売業	222,662	210,217	2,213	1,642	5,149	1,216
建設業	98,349	84,964	3,030	586	9,353	—
金融・保険業	318,824	136,350	14,550	14,536	151,261	954
不動産業	475,255	435,963	1,101	2,252	35,687	—
各種サービス業	213,601	195,429	5,542	341	8,467	10
運輸業	81,177	77,336	1,350	252	2,111	6
個人	1,762,471	1,762,292	—	168	—	—
国・地方公共団体	899,960	286,427	—	—	613,532	—
その他	634,929	33,757	1,550	—	68,389	2,945
業種別合計	5,065,665	3,540,165	41,582	20,120	913,727	6,632
1年以下	876,377	453,760	34,160	2,875	384,780	716
1年超3年以下	445,410	314,733	2,671	384	126,496	1,124
3年超5年以下	483,994	327,022	3,200	141	153,162	466
5年超7年以下	242,584	189,087	—	533	51,583	1,379
7年超	2,438,648	2,225,136	—	15,807	197,703	—
その他（注）	578,649	30,424	1,550	377	—	2,945
残存期間別合計	5,065,665	3,540,165	41,582	20,120	913,727	6,632

（単位：百万円）

平成25年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,997,318	3,565,029	27,542	24,558	790,198	2,693
海外	125,158	—	—	1	125,100	56
地域別合計	5,122,477	3,565,029	27,542	24,559	915,299	2,750
製造業	363,337	333,792	9,696	914	11,932	236
卸売・小売業	236,083	224,831	3,293	1,821	3,572	356
建設業	96,566	81,928	3,109	663	10,451	34
金融・保険業	345,903	139,993	2,550	13,250	186,713	1,227
不動産業	476,151	426,148	1,590	2,173	45,974	44
各種サービス業	224,219	207,114	3,560	74	8,945	430
運輸業	101,530	75,992	1,350	250	23,778	39
個人	1,742,661	1,742,463	—	90	—	99
国・地方公共団体	820,190	297,144	—	295	518,719	254
その他	715,832	35,619	2,392	5,024	105,210	26
業種別合計	5,122,477	3,565,029	27,542	24,559	915,299	2,750
1年以下	609,177	461,270	15,901	2,262	127,166	2,491
1年超3年以下	745,526	324,576	6,477	738	413,601	131
3年超5年以下	528,156	314,245	2,971	430	210,388	119
5年超7年以下	294,745	242,923	—	831	50,982	7
7年超	2,315,204	2,187,149	—	14,895	113,160	—
その他（注）	629,668	34,864	2,192	5,401	—	—
残存期間別合計	5,122,477	3,565,029	27,542	24,559	915,299	2,750

（注）「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
国内	33,196	41,395
海外	—	—
地域別合計	33,196	41,395
製造業	7,738	6,101
卸売・小売業	852	348
建設業	954	821
金融・保険業	—	1,230
不動産業	4,320	11,130
各種サービス業	6,744	11,194
運輸業	589	584
個人	11,556	9,492
国・地方公共団体	—	—
その他	440	494
業種別合計	33,196	41,395

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	38,066	4,873	18,247	△ 10,539
個別貸倒引当金	15,397	285	28,933	2,906
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	53,463	5,159	47,180	△ 7,633

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	15,397	285	28,933	2,906
海外	—	—	—	—
合計	15,397	285	28,933	2,906

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成24年4月~24年9月	中間期末残高	期中増減額	平成25年4月~25年9月
製造業	524	179	3	5,065	3,001	—
卸売・小売業	876	346	52	686	△ 57	182
建設業	1,470	21	31	2,838	△ 28	—
金融・保険業	271	48	—	212	△ 13	27
不動産業	2,470	△ 474	372	10,335	△ 185	138
各種サービス業	7,084	△ 106	399	7,524	44	461
運輸業	157	△ 130	—	131	△ 2	3
個人	1,687	190	1,712	1,335	141	1,521
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	855	211	—	804	6	—
合計	15,397	285	2,572	28,933	2,906	2,335

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法動向後残高及び自己資本控除の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,084,362	1,084,362	—	1,101,692	1,101,692
10%	—	321,543	321,543	—	365,805	365,805
20%	32,145	169,569	201,715	37,914	235,324	273,239
35%	—	1,054,577	1,054,577	—	1,015,461	1,015,461
50%	106,502	19,914	126,417	154,074	13,718	167,792
75%	—	880,806	880,806	—	918,794	918,794
100%	116,908	980,351	1,097,260	90,563	930,943	1,021,507
150%	6,866	3,936	10,802	2,721	6,488	9,210
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	719	719	—	719	719
合計	262,423	4,515,782	4,778,205	285,274	4,588,948	4,874,223

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
現金及び自行預金	218,157	234,308
金	—	—
適格債券	—	955
適格株式	4,668	6,358
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	222,825	241,622
適格保証	24,727	44,726
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	24,727	44,726

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

(単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,956	—	2,657	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	6,632	—	12,647	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	5,329	—	10,565	—
うち 金利関連取引	278	—	308	—
うち 株式関連取引	431	—	636	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	93	—	105	—
うち クレジットデリバティブ取引	500	—	1,031	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン	—	—	—	—
合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	6,632	—	12,647	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	10,000	—	18,365	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	10,000	—	18,365	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

<持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスクアセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 原資産の合計額等

① 資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位：百万円)

原資産の種類	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	住宅ローン債権	7,118		6,017
リース債権	—		—	
不動産	—		—	
合計	7,118		6,017	

② 合成型証券化取引に係る原資産の額

平成24年9月期、平成25年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

(単位：百万円)

原資産の種類	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
	住宅ローン債権	31	—	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
合計	31	—	—	—

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	住宅ローン債権	7,118		6,017
リース債権	—		—	
不動産	—		—	
合計	7,118		6,017	

(4) 当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成24年9月期、平成25年9月期とも該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成24年9月期、平成25年9月期とも該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
	住宅ローン債権	3,467	—	3,467
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
合計	3,467	—	3,467	—

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成24年9月30日				平成25年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残	高	所要自己資本	所要自己資本	残	高	所要自己資本	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	2,748	109	—	—	2,748	109	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	719	719	—	—	719	719	—	—
合計	3,467	829	—	—	3,467	829	—	—

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

原資産の種類	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	520	—	458	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
合計	520	—	458	—

(9) 自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

原資産の種類	平成24年9月30日	平成25年9月30日
住宅ローン債権	719	719
リース債権	—	—
不動産	—	—
合計	719	719

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成24年9月期、平成25年9月期とも該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成24年9月期、平成25年9月期とも該当ありません。

(12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成24年9月期、平成25年9月期とも該当ありません。

<持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

原資産の種類	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	1,908	—	1,564	—
リース債権	2,095	—	2,286	—
不動産	8,336	—	8,614	—
合計	12,340	—	12,465	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年9月30日				平成25年9月30日			
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	7,383	59	—	—	7,891	63	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	4,578	183	—	—	4,196	167	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	378	378	—	—	377	377	—	—
合計	12,340	620	—	—	12,465	608	—	—

(3) 自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位:百万円)

原資産の種類	平成24年9月30日	平成25年9月30日
住宅ローン債権	—	—
リース債権	—	—
不動産	378	377
合計	378	377

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成24年9月期、平成25年9月期とも該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成24年9月期、平成25年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額及び時価 (単位:百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	55,887	—	81,129	—
うち その他有価証券で時価のあるもの	49,911	49,911	75,152	75,152
うち 時価のない有価証券	5,975	—	5,977	—
うち 子会社株式及び関連会社株式	241	—	254	—
うち 非上場株式	5,733	—	5,723	—

(注) 上記計数は、中間連結貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
売却に伴う損益の額	△ 350	3,444
償却に伴う損益の額	△ 1,078	△ 2,829

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額及び中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 19,297	7,470
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
自己資本額	(A) 260,422	252,635
リスク量	(B) 8,799	8,434
アウトライヤー基準値	(B) / (A) 3.3%	3.3%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

資本金及び発行済株式の総数

資本金 (百万円)	第3期中間会計期間末 (平成23年9月期)		第4期中間会計期間末 (平成24年9月期)		第5期中間会計期間末 (平成25年9月期)	
	普通株式	第一種優先株式	普通株式	第一種優先株式	普通株式	第一種優先株式
72,311	1,192,293	111,000	238,458	14,800	238,458	7,400
発行済株式総数 (千株)	115,625	23,125	23,125	23,125	23,125	23,125

株式所有者別内訳

①普通株式

(平成25年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	65	32	1,713	145	7	22,230	24,192	—
所有株式数 (単元)	—	1,240,624	35,163	571,859	184,113	88	347,537	2,379,384	520,232株
割合 (%)	—	52.14	1.48	24.03	7.74	0.00	14.61	100.00	—

(注) 1. 自己株式91,161株は「個人その他」に911単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、83単元含まれております。

②第一種優先株式

(平成25年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	74,000	—	—	—	—	—	74,000	—株
割合 (%)	—	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—

③第二種優先株式

(平成25年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	11	—	—	—	12	—
所有株式数 (単元)	—	18,500	—	212,750	—	—	—	231,250	—株
割合 (%)	—	8.00	—	92.00	—	—	—	100.00	—

大株主一覧

①普通株式

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	50,500千株	21.17%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,974	9.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	11,919	4.99
池田泉州銀行従業員持株会	大阪市北区茶屋町18番14	4,414	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,192	1.75
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	3,692	1.54
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	3,318	1.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,611	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,244	0.94
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	2,100	0.88
計		106,969	44.85

②第一種優先株式

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,400千株	100.00%
計		7,400	100.00

③第二種優先株式

(平成25年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社オーシー・ファイナンス	東京都港区港南2丁目15番2号	6,475千株	28.00%
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西2丁目4番12号梅田センタービル	4,625	20.00
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号	1,850	8.00
伊丹産業株式会社	兵庫県伊丹市中央5丁目5番10号	1,850	8.00
日亜細業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19	1,850	8.00
ロート製薬株式会社	大阪市生野区巽西1丁目8番1号	1,850	8.00
大日本除菌菊株式会社	大阪市西区土佐堀1丁目4番11号	925	4.00
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1番1号	925	4.00
株式会社ティ・ティ	大阪市北区西天満4丁目14番3号住友生命御堂筋ビル	925	4.00
非破壊検査株式会社	大阪市西区北堀江1丁目18番14号非破壊検査ビル	925	4.00
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	462	2.00
日本紙管工業株式会社	大阪市旭区大宮1丁目11番3号	462	2.00
計		23,125	100.00

[資料編]

池田泉州銀行

業績および財務データ

資料編 CONTENTS

主要な経営指標等の推移	31
中間連結財務諸表	
中間連結貸借対照表	32
中間連結損益計算書	33
中間連結包括利益計算書	33
中間連結株主資本等変動計算書	34
中間連結キャッシュ・フロー計算書	36
セグメント情報等	41
中間財務諸表	
中間貸借対照表	42
中間損益計算書	43
中間株主資本等変動計算書	44
自己資本の充実の状況等	48
損益の状況等	
業務粗利益	61
業務純益	61
利益率	61
総資金利鞘	61
資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り	62
受取利息・支払利息の分析	63
預金	
預金科目別残高（中間期末（期末）残高・平均残高）	64
定期預金の残存期間別残高	64
貸出金	
貸出金科目別残高（中間期末（期末）残高・平均残高）	65
貸出金の残存期間別残高	65
貸出金の担保別内訳	65
支払承諾見返の担保別内訳	65
貸出金使途別残高・構成比	66
貸出金業種別残高・構成比	66
中小企業等に対する貸出金	67
特定海外債権残高	67
貸出金の預金に対する比率（預貸率）	67
リスク管理債権	67
金融再生法開示債権	67
貸倒引当金内訳	68
貸出金償却額	68

有価証券

有価証券残高（中間期末（期末）残高・平均残高）	69
有価証券の残存期間別残高	69
有価証券の預金に対する比率（預証率）	70
商品有価証券種類別平均残高	70

時価情報

有価証券の時価等情報	71
------------	----

株式の状況

株式所有者別内訳	77
大株主一覧	77

会計監査人の監査の状況

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）及び当中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1. 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成23年度	平成24年度
		中間連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	中間連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	中間連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
連結経常収益	百万円	58,282	54,722	53,911	116,007	111,597
連結経常利益	百万円	4,126	4,862	7,105	10,792	12,749
連結中間純利益	百万円	4,041	3,870	5,604	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	3,770	10,095
連結中間包括利益	百万円	10,642	2,408	1,116	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	4,956	30,121
連結純資産額	百万円	174,763	154,724	181,523	158,466	190,318
連結総資産額	百万円	4,906,717	4,991,964	5,163,462	4,991,035	5,003,605
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.04	10.72	11.15	10.72	10.35

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

2. 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月		平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成24年3月	平成25年3月
回次		第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
経常収益	百万円	52,123	49,073	48,992	104,074	99,754
経常利益	百万円	2,946	3,625	5,766	7,716	9,492
中間純利益	百万円	3,543	3,311	5,523	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	2,050	8,075
資本金	百万円	50,710	50,710	50,710	50,710	50,710
発行済株式総数	千株	47,837	47,837	47,837	47,837	47,837
純資産額	百万円	171,428	149,901	166,990	154,130	176,259
総資産額	百万円	4,899,232	4,983,842	5,152,326	4,982,234	4,993,344
預金残高	百万円	4,354,242	4,452,618	4,573,964	4,407,710	4,512,893
貸出金残高	百万円	3,461,785	3,549,963	3,550,451	3,527,485	3,563,023
有価証券残高	百万円	1,205,314	1,219,208	1,270,277	1,203,706	1,193,126
1株当たり配当額	円	—	—	—	118	210
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.03	10.62	10.22	10.66	9.91
従業員数	人	2,867	2,791	2,701	2,781	2,711

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成25年9月30日)	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	103,906	183,668	100,835
コールローン及び買入手形	2,742	984	5,603
買入金銭債権	1,089	971	956
商品有価証券	80	104	108
金銭の信託	18,793	26,663	19,000
有価証券 *1,8,13	1,214,295	1,246,596	1,169,201
貸出金 *2,3,4,5,6,7,9	3,540,165	3,575,029	3,588,225
外国為替 *6	3,088	6,683	4,376
その他資産 *8	57,559	76,112	73,196
有形固定資産 *10	38,542	38,103	38,097
無形固定資産	8,215	7,181	7,596
繰延税金資産	32,808	27,645	29,466
支払承諾見返	24,138	20,898	21,758
貸倒引当金	△ 53,463	△ 47,181	△ 54,815
資産の部合計	4,991,964	5,163,462	5,003,605
(負債の部)			
預金 *8	4,442,526	4,551,141	4,495,969
譲渡性預金	—	6,000	—
債券貸借取引受入担保金 *8	172,190	188,908	124,915
借入金 *8,11	72,053	100,605	70,578
外国為替	264	483	208
社債 *12	53,000	60,000	50,000
その他負債	65,529	46,487	42,567
賞与引当金	1,936	1,925	1,695
退職給付引当金	4,557	4,372	4,511
役員退職慰労引当金	134	62	136
睡眠預金払戻損失引当金	283	366	315
ポイント引当金	162	191	163
偶発損失引当金	450	378	393
繰延税金負債	6	113	68
負ののれん	6	3	5
支払承諾	24,138	20,898	21,758
負債の部合計	4,837,240	4,981,939	4,813,287
(純資産の部)			
資本金	50,710	50,710	50,710
資本剰余金	93,932	93,932	93,932
利益剰余金	22,744	24,663	28,973
株主資本合計	167,387	169,307	173,616
その他有価証券評価差額金	△ 13,773	3,048	7,808
繰延ヘッジ損益	△ 0	5	0
その他の包括利益累計額合計	△ 13,774	3,053	7,809
少数株主持分	1,110	9,162	8,892
純資産の部合計	154,724	181,523	190,318
負債及び純資産の部合計	4,991,964	5,163,462	5,003,605

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成24年4月 1日	至 平成24年9月30日	自 平成25年4月 1日	至 平成25年9月30日	自 平成24年4月 1日	至 平成25年3月31日
経常収益		54,722		53,911		111,597
資金運用収益		34,169		31,355		64,387
(うち貸出金利息)		(27,704)		(25,872)		(54,705)
(うち有価証券利息配当金)		(6,372)		(5,318)		(9,470)
役務取引等収益		8,214		9,990		17,914
その他業務収益		7,281		4,936		16,543
その他経常収益 ^{※1}		5,057		7,630		12,752
経常費用		49,860		46,806		98,848
資金調達費用		4,855		4,526		9,382
(うち預金利息)		(3,515)		(3,336)		(6,770)
役務取引等費用		2,959		3,029		6,095
その他業務費用		459		5,694		7,290
営業経費		26,871		26,185		53,814
その他経常費用 ^{※2}		14,714		7,369		22,264
経常利益		4,862		7,105		12,749
特別利益		502		16		523
固定資産処分益		—		0		—
負ののれん発生益		491		3		491
株式報酬受入益		11		12		32
特別損失		37		162		99
持分変動損失		—		112		—
固定資産処分損		35		27		74
減損損失		2		22		25
税金等調整前中間(当期)純利益		5,327		6,959		13,173
法人税、住民税及び事業税		1,012		564		986
法人税等調整額		12		532		1,783
法人税等合計		1,025		1,096		2,769
少数株主損益調整前中間(当期)純利益		4,301		5,862		10,404
少数株主利益		431		257		308
中間(当期)純利益		3,870		5,604		10,095

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成24年4月 1日	至 平成24年9月30日	自 平成25年4月 1日	至 平成25年9月30日	自 平成24年4月 1日	至 平成25年3月31日
少数株主損益調整前中間(当期)純利益		4,301		5,862		10,404
その他の包括利益		△ 1,892		△ 4,746		19,717
その他有価証券評価差額金		△ 1,894		△ 4,750		19,714
繰延ヘッジ損益		1		4		2
(中間)包括利益		2,408		1,116		30,121
(内訳)						
親会社株主に係る(中間)包括利益		1,976		849		29,785
少数株主に係る(中間)包括利益		431		267		336

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
株主資本			
資本金			
当期首残高	50,710	50,710	50,710
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期末（期末）残高	50,710	50,710	50,710
資本剰余金			
当期首残高	93,932	93,932	93,932
当中間期（当期）変動額			
当中間期（当期）変動額合計	—	—	—
当中間期末（期末）残高	93,932	93,932	93,932
利益剰余金			
当期首残高	24,518	28,973	24,518
当中間期（当期）変動額			
合併による増減	—	131	3
剰余金の配当	△ 5,644	△ 10,045	△ 5,644
中間（当期）純利益	3,870	5,604	10,095
当中間期（当期）変動額合計	△ 1,774	△ 4,309	4,454
当中間期末（期末）残高	22,744	24,663	28,973
株主資本合計			
当期首残高	169,162	173,616	169,162
当中間期（当期）変動額			
合併による増減	—	131	3
剰余金の配当	△ 5,644	△ 10,045	△ 5,644
中間（当期）純利益	3,870	5,604	10,095
当中間期（当期）変動額合計	△ 1,774	△ 4,309	4,454
当中間期末（期末）残高	167,387	169,307	173,616

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日		自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日		自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金						
当期首残高	△	11,878		7,808	△	11,878
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△	1,894	△	4,760		19,686
当中間期（当期）変動額合計	△	1,894	△	4,760		19,686
当中間期末（期末）残高	△	13,773		3,048		7,808
繰延ヘッジ損益						
当期首残高	△	2		0	△	2
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）		1		4		2
当中間期（当期）変動額合計		1		4		2
当中間期末（期末）残高	△	0		5		0
その他の包括利益累計額合計						
当期首残高	△	11,880		7,809	△	11,880
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△	1,893	△	4,755		19,689
当中間期（当期）変動額合計	△	1,893	△	4,755		19,689
当中間期末（期末）残高	△	13,774		3,053		7,809
少数株主持分						
当期首残高		1,184		8,892		1,184
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△	74		270		7,707
当中間期（当期）変動額合計	△	74		270		7,707
当中間期末（期末）残高		1,110		9,162		8,892
純資産合計						
当期首残高		158,466		190,318		158,466
当中間期（当期）変動額						
合併による増減		—		131		3
剰余金の配当	△	5,644	△	10,045	△	5,644
中間（当期）純利益		3,870		5,604		10,095
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△	1,967	△	4,485		27,396
当中間期（当期）変動額合計	△	3,742	△	8,795		31,851
当中間期末（期末）残高		154,724		181,523		190,318

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日		自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日		自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間（当期）純利益		5,327		6,959		13,173
減価償却費		2,150		2,277		4,989
減損損失		2		22		25
のれん償却額		14		38		84
負ののれん償却額	△	1	△	1	△	2
負ののれん発生益	△	491	△	3	△	491
持分法による投資損益（△は益）	△	7	△	17	△	1
貸倒引当金の増減（△）		5,159	△	7,633		6,511
賞与引当金の増減額（△は減少）		201		229	△	39
退職給付引当金の増減額（△は減少）		41	△	139	△	3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△	200	△	74	△	198
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		24		50		56
ポイント引当金の増減額（△は減少）		21		28		22
偶発損失引当金の増減（△）	△	23	△	14	△	79
資金運用収益	△	34,169	△	31,355	△	64,387
資金調達費用		4,855		4,526		9,382
有価証券関係損益（△）	△	4,076		170	△	7,269
金銭の信託の運用損益（△は運用益）		204		332		64
為替差損益（△は益）		12,463	△	13,343	△	20,465
固定資産処分損益（△は益）		35		27		74
貸出金の純増（△）減	△	24,022		13,195	△	72,082
預金の純増減（△）		46,829		55,171		100,273
譲渡性預金の純増減（△）		—		6,000		—
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		6,646		30,027		9,171
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△	6,226	△	2,716	△	2,504
商品有価証券の純増（△）減	△	11		3	△	39
コールローン等の純増（△）減	△	1,638		4,603	△	4,366
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△	65,116		63,993	△	112,392
外国為替（資産）の純増（△）減		1,239	△	2,307	△	47
外国為替（負債）の純増減（△）	△	167		274	△	223
資金運用による収入		35,390		32,309		65,856
資金調達による支出	△	5,502	△	5,457	△	11,207
その他		3,268		7,552	△	330
小計	△	17,778		164,730	△	86,446
法人税等の支払額	△	504	△	722	△	656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	18,282		164,007	△	87,103
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有価証券の取得による支出	△	545,682	△	663,321	△	1,056,879
有価証券の売却による収入		443,735		112,037		830,989
有価証券の償還による収入		93,658		477,206		287,658
金銭の信託の増加による支出		—	△	8,000	△	205
金銭の信託の減少による収入		—		—		135
有形固定資産の取得による支出	△	1,289	△	1,224	△	2,690
無形固定資産の取得による支出	△	339	△	587	△	671
有形固定資産の売却による収入		18		50		27
資産除去債務の履行による支出		—		—	△	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	9,898	△	83,839		58,342
財務活動によるキャッシュ・フロー						
劣後特約付借入れによる収入		5,500		—		7,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△	8,000		—	△	13,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入		—		10,000		—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出		—		—	△	3,000
少数株主からの払込みによる収入		—		—		8,000
配当金の支払額	△	5,644	△	10,045	△	5,644
少数株主への配当金の支払額	△	24	△	7	△	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	8,169	△	53	△	7,164
現金及び現金同等物に係る換算差額		66		1		291
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△	36,284		80,117	△	35,634
現金及び現金同等物の期首残高		130,996		95,361		130,996
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 <small>*1</small>		94,711		175,478		95,361

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 28社
- 主要な会社名
- | | |
|------------------------|-------------------|
| 池田泉州ターナラウンド・パートナーズ株式会社 | 株式会社池田泉州V C |
| 池田泉州コーポレート・パートナーズ株式会社 | 池田泉州キャピタル株式会社 |
| 池田泉州リース株式会社 | 池田泉州ビジネスサービス株式会社 |
| 泉銀総合リース株式会社 | 池田泉州オフィスサービス株式会社 |
| 池田泉州信用保証株式会社 | 池田泉州モーゲージサービス株式会社 |
| 近畿信用保証株式会社 | 池田泉州システム株式会社 |
| 株式会社池田泉州J C B | 池田泉州投資顧問株式会社 |
| 株式会社ディーアイ | 池田泉州ファイナンス株式会社 |
- 平成25年4月1日に、株式会社ブイアイは、株式会社池田泉州V Cに社名変更いたしました。

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ジェーアイ(現商号 株式会社池田泉州J C B)と株式会社泉州カードは、平成25年7月1日に株式会社ジェーアイを存続会社として合併いたしました。

(2) 非連結子会社

- 会社名
- Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 3社
- 会社名
- 株式会社自然総研
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
株式会社ステーションネットワーク関西
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 会社名
- Ikeda Preferred Capital Cayman Limited
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当ありません。
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 6月末日 | 12社 |
| 9月末日 | 16社 |
- (2) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社については、各社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等(株式及び投資信託については中間連結決算日前1か月の市場価格等の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
- 当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年~50年 |
| その他 | 2年~20年 |
- ②無形固定資産
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は57,940百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務:

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年~12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(9,894百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとしております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(17) 連結納税制度の採用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法(昭和40年法律第34号)に規定する連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式の総額

株式 254百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 5,133百万円

延滞債権額 70,049百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額 一百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 8,711百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 83,893百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

17,971百万円

※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

15,600百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 363,760百万円

その他資産 1,090百万円

計 364,851百万円

担保資産に対応する債務

預金 12,894百万円

債券貸借取引受入担保金 188,908百万円

借入金 47,204百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 71,502百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金 2,918百万円

保証金 5,202百万円

先物取引負担金 503百万円

金融商品等差入担保金 2,000百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 653,778百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 643,781百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 43,096百万円

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 25,000百万円

※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

10,474百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益 698百万円

株式等売却益 1,066百万円

株式関連派生商品収益 1,186百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 257百万円

貸出金償却 2,335百万円

株式等償却 21百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	47,837	—	—	47,837	
合計	47,837	—	—	47,837	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,045	210	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 183,668百万円

当座預け金 △1,011百万円

普通預け金 △3,694百万円

通知預け金 △30百万円

定期預け金 △3,085百万円

振替貯金 △368百万円

現金及び現金同等物 175,478百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
- (ア)有形固定資産
車両であります。
- (イ)無形固定資産
該当ありません。
- ②リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額
該当ありません。
- ②未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等
該当ありません。
- ③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
該当ありません。
- ④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	627百万円
1年超	4,591百万円
合計	5,219百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	183,668	183,668	—
(2) コールローン及び買入手形	984	984	—
(3) 買入金銭債権(*1)	964	964	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	104	104	—
(5) 金銭の信託	26,663	26,663	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	44,688	45,234	545
その他有価証券	1,194,248	1,194,248	—
(7) 貸出金	3,575,029		
貸倒引当金(*1)	△45,109		
	3,529,920	3,549,985	20,065
(8) 外国為替(*1)	6,681	6,683	1
資産計	4,987,924	5,008,537	20,613
(1) 預金	4,551,141	4,551,799	658
(2) 譲渡性預金	6,000	6,000	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	188,908	188,908	—
(4) 借入金	100,605	101,185	579
(5) 外国為替	483	483	—
(6) 社債	60,000	61,097	1,097
負債計	4,907,138	4,909,473	2,334
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(637)	(637)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	676	676	—
デリバティブ取引計	38	38	—

- (注1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権及び外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (注2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3) 買入金銭債権
ファクタリング業務に係る債権は、貸出金と同様の方法により算定しております。
- (4) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
- (6) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。発行保証は、公表されている基準価格によっております。
- (7) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
- 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)及び輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金
要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 債券貸借取引受入担保金
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (4) 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 外国為替
外国為替は、売渡外国為替及び未払外国為替であり、これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (6) 社債
当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

① 非上場株式(*1)(*2)	5,723
② 組合出資金(*3)	1,676
③ その他	5
合計	7,404

- (注1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (注2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について21百万円減損処理を行っております。
- (注3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(企業結合等関係)

記載すべき重要なものはありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	140百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
その他増減(△は減少)	—百万円
当中間連結会計期間末残高	141百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	3,603.07円
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	181,523百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	9,162百万円
うち少数株主持分	9,162百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	172,360百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	47,837千株
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益金額	117.16円
(算定上の基礎)	
中間純利益	5,604百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	5,604百万円
普通株式の期中平均株式数	47,837千株
(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(決算後に生じた企業集団の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

(多額の社債の発行)

当行は、平成25年11月11日開催の取締役会において、劣後特約付無担保社債を発行することを決議いたしました。

発行価額	各社債の金額100円につき金100円
発行総額	10,000百万円以内
償還期限	5年超10年1カ月以内
償還方法	満期一括償還
	ただし、発行日から5年目の利払日以降、金融庁の承認を得たうえで、各利払日において期限前償還できるものとする
	また、期限前に、金融庁の承認を得たうえで、買入消却できるものとする
利率	当初5年間は固定金利とし、5年スワップレート+1.50%以下 当初5年間で以降は変動金利とし、6カ月円Libor+3.00%以下
利息の支払方法	6カ月毎の後払い
発行時期	平成26年3月31日まで
資金使途	一般運転資金に充当する

セグメント情報等

1.セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

2.関連情報

前中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

(1) サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,704	12,925	14,093	54,722

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

(1) サービスごとの情報

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,872	12,442	15,596	53,911

(単位：百万円)

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成24年9月30日)	当中間会計期間末 (平成25年9月30日)	前事業年度末 (平成25年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	102,846	182,512	100,384
コールローン	2,742	984	5,603
買入金銭債権	1,070	964	946
商品有価証券	80	104	108
金銭の信託	18,793	26,663	19,000
有価証券 ※1,8,13	1,219,208	1,270,277	1,193,126
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,9	3,549,963	3,550,451	3,563,023
外国為替 ※6	3,088	6,683	4,376
その他資産	31,422	49,834	46,862
その他の資産 ※8	31,422	49,834	46,862
有形固定資産 ※10	38,136	37,624	37,675
無形固定資産	8,909	8,000	8,435
繰延税金資産	30,561	25,867	27,592
支払承諾見返	20,120	18,727	19,071
貸倒引当金	△ 43,103	△ 25,315	△ 32,302
投資損失引当金	—	△ 1,055	△ 559
資産の部合計	4,983,842	5,152,326	4,993,344
(負債の部)			
預金 ※8	4,452,618	4,573,964	4,512,893
譲渡性預金	19,600	18,500	19,900
債券貸借取引受入担保金 ※8	172,190	188,908	124,915
借入金 ※8,11	63,889	91,186	62,036
外国為替	264	483	208
社債 ※12	53,000	60,000	50,000
その他負債	45,109	26,653	21,213
未払法人税等	351	197	292
リース債務	702	452	571
資産除去債務	138	141	140
その他の負債	43,917	25,862	20,210
賞与引当金	1,774	1,752	1,540
退職給付引当金	4,454	4,256	4,403
役員退職慰労引当金	114	57	114
睡眠預金払戻損失引当金	283	366	315
ポイント引当金	71	100	79
偶発損失引当金	450	378	393
支払承諾	20,120	18,727	19,071
負債の部合計	4,833,940	4,985,336	4,817,085
(純資産の部)			
資本金	50,710	50,710	50,710
資本剰余金	93,932	93,932	93,932
資本準備金	13,168	13,168	13,168
その他資本剰余金	80,764	80,764	80,764
利益剰余金	19,048	19,290	23,812
利益準備金	3,540	5,549	3,540
その他利益剰余金	15,507	13,741	20,272
繰越利益剰余金	15,507	13,741	20,272
株主資本合計	163,691	163,934	168,456
その他有価証券評価差額金	△ 13,789	3,050	7,802
繰延ヘッジ損益	△ 0	5	0
評価・換算差額等合計	△ 13,790	3,056	7,802
純資産の部合計	149,901	166,990	176,259
負債及び純資産の部合計	4,983,842	5,152,326	4,993,344

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日
経常収益	49,073	48,992	99,754
資金運用収益	34,346	32,622	64,391
(うち貸出金利息)	(27,674)	(25,542)	(54,633)
(うち有価証券利息配当金)	(6,589)	(6,934)	(9,582)
役務取引等収益	6,331	8,080	14,108
その他業務収益	7,281	4,942	16,542
その他経常収益 ^{*1}	1,114	3,346	4,712
経常費用	45,448	43,225	90,262
資金調達費用	4,825	4,498	9,318
(うち預金利息)	(3,516)	(3,346)	(6,772)
役務取引等費用	4,662	4,640	9,445
その他業務費用	506	5,694	7,290
営業経費 ^{*2}	25,782	24,991	51,543
その他経常費用 ^{*3}	9,670	3,400	12,663
経常利益	3,625	5,766	9,492
特別利益	11	12	32
特別損失	37	47	95
税引前中間(当期)純利益	3,599	5,732	9,429
法人税、住民税及び事業税	206	△ 230	△ 135
法人税等調整額	81	438	1,489
法人税等合計	288	208	1,354
中間(当期)純利益	3,311	5,523	8,075

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
株主資本						
資本金						
当期首残高	50,710		50,710		50,710	
当中間期（当期）変動額						
当中間期（当期）変動額合計	—		—		—	
当中間期末（期末）残高	50,710		50,710		50,710	
資本剰余金						
資本準備金						
当期首残高	13,168		13,168		13,168	
当中間期（当期）変動額						
当中間期（当期）変動額合計	—		—		—	
当中間期末（期末）残高	13,168		13,168		13,168	
その他資本剰余金						
当期首残高	80,764		80,764		80,764	
当中間期（当期）変動額						
当中間期（当期）変動額合計	—		—		—	
当中間期末（期末）残高	80,764		80,764		80,764	
資本剰余金合計						
当期首残高	93,932		93,932		93,932	
当中間期（当期）変動額						
当中間期（当期）変動額合計	—		—		—	
当中間期末（期末）残高	93,932		93,932		93,932	
利益剰余金						
利益準備金						
当期首残高	2,411		3,540		2,411	
当中間期（当期）変動額						
剰余金の配当	1,128		2,009		1,128	
当中間期（当期）変動額合計	1,128		2,009		1,128	
当中間期末（期末）残高	3,540		5,549		3,540	
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金						
当期首残高	18,970		20,272		18,970	
当中間期（当期）変動額						
剰余金の配当	△ 6,773		△ 12,054		△ 6,773	
中間（当期）純利益	3,311		5,523		8,075	
当中間期（当期）変動額合計	△ 3,462		△ 6,531		1,301	
当中間期末（期末）残高	15,507		13,741		20,272	
利益剰余金合計						
当期首残高	21,381		23,812		21,381	
当中間期（当期）変動額						
剰余金の配当	△ 5,644		△ 10,045		△ 5,644	
中間（当期）純利益	3,311		5,523		8,075	
当中間期（当期）変動額合計	△ 2,333		△ 4,521		2,430	
当中間期末（期末）残高	19,048		19,290		23,812	
株主資本合計						
当期首残高	166,025		168,456		166,025	
当中間期（当期）変動額						
剰余金の配当	△ 5,644		△ 10,045		△ 5,644	
中間（当期）純利益	3,311		5,523		8,075	
当中間期（当期）変動額合計	△ 2,333		△ 4,521		2,430	
当中間期末（期末）残高	163,691		163,934		168,456	

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日		自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日		自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日	
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金						
当期首残高	△ 11,892		7,802		△ 11,892	
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△ 1,896		△ 4,751		19,694	
当中間期（当期）変動額合計	△ 1,896		△ 4,751		19,694	
当中間期末（期末）残高	△ 13,789		3,050		7,802	
繰延ヘッジ損益						
当期首残高	△ 2		0		△ 2	
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	1		4		2	
当中間期（当期）変動額合計	1		4		2	
当中間期末（期末）残高	△ 0		5		0	
評価・換算差額等合計						
当期首残高	△ 11,894		7,802		△ 11,894	
当中間期（当期）変動額						
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△ 1,895		△ 4,746		19,697	
当中間期（当期）変動額合計	△ 1,895		△ 4,746		19,697	
当中間期末（期末）残高	△ 13,790		3,056		7,802	
純資産合計						
当期首残高	154,130		176,259		154,130	
当中間期（当期）変動額						
剰余金の配当	△ 5,644		△ 10,045		△ 5,644	
中間（当期）純利益	3,311		5,523		8,075	
株主資本以外の項目の 当中間期（当期）変動額（純額）	△ 1,895		△ 4,746		19,697	
当中間期（当期）変動額合計	△ 4,228		△ 9,268		22,128	
当中間期末（期末）残高	149,901		166,990		176,259	

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式及び投資信託については中間決算日前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は52,580百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,894百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(7) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、取扱方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の採用

当行及び親会社並びに一部の連結子会社は法人税法（昭和40年法律第34号）に規定する連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式会社	22,689百万円
出資金	1,596百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,253百万円
延滞債権額	49,969百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,234百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	60,458百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外圓為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	17,971百万円
--	-----------

※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	15,600百万円
※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	363,760百万円
その他の資産	99百万円
計	363,859百万円
担保資産に対応する債務	
預金	12,894百万円
債券貸借取引受入担保金	188,908百万円
借入金	46,550百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	71,502百万円
また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、先物取引負担金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	2,918百万円
保証金	5,134百万円
先物取引負担金	503百万円
金融商品等差入担保金	2,000百万円
※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	628,863百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	618,866百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※10. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	39,283百万円
※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	25,000百万円
※12. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。	
※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	10,474百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
償却債権取立益	216百万円
株式等売却益	1,083百万円
株式関連派生商品収益	1,186百万円
※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。	
有形固定資産	1,160百万円
無形固定資産	1,160百万円
※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	732百万円
貸出金償却	779百万円
株式等償却	2百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ①リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
主として、事務機器及び車両であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ②リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	783百万円	712百万円	-百万円	71百万円
無形固定資産	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
合 計	783百万円	712百万円	-百万円	71百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

1年内	51百万円
1年超	19百万円
合 計	71百万円
リース資産減損勘定の残高	-百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	75百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	75百万円
減損損失	-百万円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	619百万円
1年超	4,590百万円
合 計	5,209百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式の時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	24,094百万円
関連会社株式	192百万円
合 計	24,286百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	140百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円
時の経過による調整額	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	-百万円
その他増減(△は減少)	-百万円
当中間会計期間末残高	141百万円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	115.47円
(算定上の基礎)	
中間純利益	5,523百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る中間純利益	5,523百万円
普通株式の期中平均株式数	47,837千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表注記に記載しているため、記載を省略しております。

自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成19年金融庁告示第15号)に基づき、パーセルⅡ第3の柱の内容を以下に開示しております。

【銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率

(単位：百万円)

項 目	平成24年9月30日	平成25年3月31日	平成25年9月30日
資本金	50,710	50,710	50,710
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	93,932	93,932	93,932
利益剰余金	22,744	28,973	24,663
自己株式(△)	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(△)	—	10,055	240
その他有価証券の評価差損(△)(注1)	—	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—
新株予約権	—	—	—
連結子法人等の少数株主持分	1,079	8,824	9,084
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	—
営業権相当額(△)	—	—	—
のれん相当額(△)	—	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	520	489	458
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	—
計 (A)	167,946	171,896	177,694
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注2)	—	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	38,066	28,788	18,248
負債性資本調達手段等	82,000	75,000	85,000
うち永久劣後債務(注3)	7,000	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	75,000	75,000	85,000
補完的項目不算入額(△)	22,674	13,021	2,735
計 (B)	97,391	90,766	100,512
控除項目 (C)	1,339	1,333	1,351
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	263,998	261,329	276,855
資産(オン・バランス)項目	2,302,275	2,360,674	2,327,533
オフ・バランス取引等項目	34,953	39,525	33,834
信用リスク・アセットの額 (E)	2,337,229	2,400,200	2,361,367
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 = (G) / 8% (F)	125,351	122,517	120,685
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	10,028	9,801	9,654
計 (E) + (F) (H)	2,462,580	2,522,717	2,482,053
連結総所要自己資本額 = (H) × 4%	98,503	100,908	99,282
連結自己資本比率(国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)	10.72%	10.35%	11.15%
(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)	6.81%	6.81%	7.15%

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成24年6月29日公布)により、平成26年3月30日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除していません。
 2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 5. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	平成24年9月30日	平成25年3月31日	平成25年9月30日
資本金	50,710	50,710	50,710
うち非累積的永久優先株	—	—	—
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	13,168	13,168	13,168
その他資本剰余金	80,764	80,764	80,764
利益準備金	3,540	3,540	5,549
その他利益剰余金	15,507	20,272	13,741
その他	—	—	—
自己株式 (△)	—	—	—
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額 (△)	—	10,045	—
その他有価証券の評価差損 (△) (注1)	—	—	—
新株予約権	—	—	—
営業権相当額 (△)	—	—	—
のれん相当額 (△)	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	520	489	458
繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—	—
計 (A)	163,171	157,921	163,476
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 及び基本的項目 (A) に対する割合 (注2)	—	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	29,952	16,905	7,421
負債性資本調達手段等	82,000	75,000	85,000
うち永久劣後債務 (注3)	7,000	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	75,000	75,000	85,000
補完的項目不算入額 (△)	14,700	1,307	3,261
計 (B)	97,251	90,598	89,159
控除項目 (注5) (C)	1,097	1,096	1,096
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	259,325	247,422	251,538
資産 (オン・バランス) 項目	2,295,473	2,349,745	2,318,159
オフ・バランス取引等項目	34,953	39,525	33,834
信用リスク・アセットの額 (E)	2,330,427	2,389,270	2,351,993
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 = (G) / 8% (F)	109,850	106,416	106,958
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,788	8,513	8,556
計 (E) + (F) (H)	2,440,277	2,495,687	2,458,951
単体総所要自己資本額 = (H) × 4%	97,611	99,827	98,358
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)	10.62%	9.91%	10.22%
(参考) Tier1比率 = (A) / (H) × 100 (%)	6.68%	6.32%	6.64%

- (注) 1. 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例 (平成24年6月29日公布) により、平成26年3月30日までの間は、その他有価証券の評価差損を控除しておりません。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成24年9月30日	平成25年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	34	151
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	119	147
7. 国際開発銀行向け	—	0
8. 地方公共団体金融機構向け	24	—
9. 我が国の政府関係機関向け	408	623
10. 地方三公社向け	0	43
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,533	2,756
12. 法人等向け	29,462	30,758
13. 中小企業等向け及び個人向け	26,397	27,497
14. 抵当権付住宅ローン	14,764	14,216
15. 不動産取得等事業向け	8,502	7,924
16. 三月以上延滞等	1,148	1,018
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	454	477
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,581	3,116
21. 上記以外	4,307	4,027
22. 証券化（オリジネーターの場合）	109	109
うち再証券化	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	242	230
うち再証券化	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	92,091	93,101

連結

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成24年9月30日	平成25年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	143	81
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	9
4. 特定の取引に係る偶発債務	3	1
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	160	208
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	713	677
うち借入金の保証	579	677
うち手形引受	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	78	41
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	159	188
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	132	144
カレント・エクスポーザー方式	132	144
派生商品取引	132	144
(1) 外為関連取引	122	130
(2) 金利関連取引	2	2
(3) 株式関連取引	2	2
(4) その他のコモディティ関連取引	0	0
(5) クレジットデリバティブ取引	4	8
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポーザー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポーザーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポーザー	—	—
合計	1,398	1,353

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,014	4,827
うち粗利益配分手法	5,014	4,827

単体

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	平成24年9月30日	平成25年9月30日
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	34	151
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	119	147
7. 国際開発銀行向け	—	0
8. 地方公共団体金融機構向け	24	—
9. 我が国の政府関係機関向け	408	623
10. 地方三公社向け	0	43
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,524	2,746
12. 法人等向け	29,978	30,539
13. 中小企業等向け及び個人向け	25,919	26,928
14. 抵当権付住宅ローン	14,764	14,211
15. 不動産取得等事業向け	8,415	7,746
16. 三月以上延滞等	1,083	890
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	454	477
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	3,782	4,081
21. 上記以外	3,956	3,796
22. 証券化（オリジネーターの場合） うち再証券化	109	109
23. 証券化（オリジネーター以外の場合） うち再証券化	242	230
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合計	91,818	92,726

単体

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	平成24年9月30日	平成25年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	143	81
3. 短期の貿易関連偶発債務	8	9
4. 特定の取引に係る偶発債務 うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	3	1
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	160	208
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 うち借入金の保証 うち手形引受	713 579	677 677
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後） 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	— —	— —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	78	41
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	159	188
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポート方式 派生商品取引 (1) 外為関連取引 (2) 金利関連取引 (3) 株式関連取引 (4) その他のコモディティ関連取引 (5) クレジットデリバティブ取引 長期決済期間取引 標準方式 期待エクスポート方式	132 132 132 122 2 2 0 4 — — —	144 144 144 130 2 2 0 8 — — —
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポートに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	—	—
合計	1,398	1,353

単体

(単位：百万円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	4,394	4,278
うち粗利益配分手法	4,394	4,278

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

連結

(単位：百万円)

	平成24年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,920,648	3,540,165	41,582	20,120	770,234	6,632
海外	143,492	—	—	—	143,492	—
地域別合計	5,064,141	3,540,165	41,582	20,120	913,727	6,632
製造業	358,431	317,426	12,243	341	19,774	1,499
卸売・小売業	222,662	210,217	2,213	1,642	5,149	1,216
建設業	98,349	84,964	3,030	586	9,353	—
金融・保険業	318,824	136,350	14,550	14,536	151,261	954
不動産業	475,255	435,963	1,101	2,252	35,687	—
各種サービス業	213,601	195,429	5,542	341	8,467	10
運輸業	81,177	77,336	1,350	252	2,111	6
個人	1,762,471	1,762,292	—	168	—	—
国・地方公共団体	899,960	286,427	—	—	613,532	—
その他	633,405	33,757	1,550	—	68,389	2,945
業種別合計	5,064,141	3,540,165	41,582	20,120	913,727	6,632
1年以下	876,377	453,760	34,160	2,875	384,780	716
1年超3年以下	445,410	314,733	2,671	384	126,496	1,124
3年超5年以下	483,994	327,022	3,200	141	153,162	466
5年超7年以下	242,584	189,087	—	533	51,583	1,379
7年超	2,438,648	2,225,136	—	15,807	197,703	—
その他（注）	577,125	30,424	1,550	377	—	2,945
残存期間別合計	5,064,141	3,540,165	41,582	20,120	913,727	6,632

(単位：百万円)

	平成25年9月30日					
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,001,735	3,575,029	27,542	24,558	790,198	2,693
海外	125,158	—	—	1	125,100	56
地域別合計	5,126,893	3,575,029	27,542	24,559	915,299	2,750
製造業	363,337	333,792	9,696	914	11,932	236
卸売・小売業	236,083	224,831	3,293	1,821	3,572	356
建設業	96,566	81,928	3,109	663	10,451	34
金融・保険業	354,906	149,993	2,550	13,250	186,713	1,227
不動産業	476,151	426,148	1,590	2,173	45,974	44
各種サービス業	224,219	207,114	3,560	74	8,945	430
運輸業	101,530	75,992	1,350	250	23,778	39
個人	1,742,661	1,742,463	—	90	—	99
国・地方公共団体	816,414	297,144	—	295	518,719	254
その他	715,020	35,619	2,392	5,024	105,210	26
業種別合計	5,126,893	3,575,029	27,542	24,559	915,299	2,750
1年以下	619,177	471,270	15,901	2,262	127,166	2,491
1年超3年以下	745,526	324,576	6,477	738	413,601	131
3年超5年以下	528,156	314,245	2,971	430	210,388	119
5年超7年以下	294,745	242,923	—	831	50,982	7
7年超	2,315,204	2,187,149	—	14,895	113,160	—
その他（注）	624,084	34,864	2,192	5,401	—	—
残存期間別合計	5,126,893	3,575,029	27,542	24,559	915,299	2,750

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

平成24年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	4,901,768	3,549,963	41,582	20,120	770,234	6,632
海外	143,492	—	—	—	143,492	—
地域別合計	5,045,260	3,549,963	41,582	20,120	913,727	6,632
製造業	351,285	317,426	12,243	341	19,774	1,499
卸売・小売業	220,429	210,207	2,213	1,642	5,149	1,216
建設業	97,889	84,919	3,030	586	9,353	—
金融・保険業	324,081	142,779	14,550	14,536	151,261	954
不動産業	472,835	433,794	1,101	2,252	35,687	—
各種サービス業	219,845	205,484	5,542	341	8,467	10
運輸業	81,057	77,336	1,350	252	2,111	6
個人	1,757,998	1,757,830	—	168	—	—
国・地方公共団体	899,960	286,427	—	—	613,532	—
その他	619,876	33,757	1,550	—	68,389	2,945
業種別合計	5,045,260	3,549,963	41,582	20,120	913,727	6,632
1年以下	883,688	461,156	34,160	2,875	384,780	716
1年超3年以下	448,905	318,228	2,671	384	126,496	1,124
3年超5年以下	484,465	327,493	3,200	141	153,162	466
5年超7年以下	242,584	189,087	—	533	51,583	1,379
7年超	2,438,611	2,225,100	—	15,807	197,703	—
その他(注)	547,004	28,897	1,550	377	—	2,945
残存期間別合計	5,045,260	3,549,963	41,582	20,120	913,727	6,632

平成25年9月30日						
	信用リスクに関する エクスポージャーの 中間期末残高	うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ
国内	5,052,140	3,550,451	27,542	28,624	790,198	2,693
海外	125,157	—	—	—	125,100	56
地域別合計	5,177,297	3,550,451	27,542	28,624	915,299	2,750
製造業	354,205	331,888	9,696	450	11,932	236
卸売・小売業	231,258	222,185	3,293	1,851	3,572	356
建設業	89,694	75,418	3,109	680	10,451	34
金融・保険業	358,321	155,133	2,550	12,696	186,713	1,227
不動産業	473,503	423,491	1,590	2,402	45,974	44
各種サービス業	208,231	195,004	3,560	290	8,945	430
運輸業	101,379	75,992	1,350	219	23,778	39
個人	1,738,807	1,738,573	—	134	—	99
国・地方公共団体	816,118	297,144	—	—	518,719	254
その他	805,776	35,619	2,392	9,897	105,210	26
業種別合計	5,177,297	3,550,451	27,542	28,624	915,299	2,750
1年以下	614,515	465,649	15,901	3,306	127,166	2,491
1年超3年以下	742,088	321,536	6,477	341	413,601	131
3年超5年以下	529,782	316,147	2,971	154	210,388	119
5年超7年以下	294,131	242,573	—	567	50,982	7
7年超	2,306,496	2,179,282	—	14,053	113,160	—
その他(注)	690,283	25,261	2,192	10,201	—	—
残存期間別合計	5,177,297	3,550,451	27,542	28,624	915,299	2,750

(注)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
国内	33,196	41,395	29,720	28,322
海外	—	—	—	—
地域別合計	33,196	41,395	29,720	28,322
製造業	7,738	6,101	7,738	6,101
卸売・小売業	852	348	852	296
建設業	954	821	954	821
金融・保険業	—	1,230	—	1,230
不動産業	4,320	11,130	4,320	10,701
各種サービス業	6,744	11,194	6,744	1,345
運輸業	589	584	589	584
個人	11,556	9,492	8,483	7,203
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	440	494	38	38
業種別合計	33,196	41,395	29,720	28,322

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	38,066	4,873	18,248	△ 10,539
個別貸倒引当金	15,397	285	28,933	2,906
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	53,463	5,159	47,181	△ 7,633

単体

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	29,952	5,344	7,421	△ 9,483
個別貸倒引当金	13,150	77	17,894	2,496
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	43,103	5,422	25,315	△ 6,987

(4) 個別貸倒引当金の地域別残高

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	15,397	285	28,933	2,906
海外	—	—	—	—
合計	15,397	285	28,933	2,906

単体

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
国内	13,150	77	17,894	2,496
海外	—	—	—	—
合計	13,150	77	17,894	2,496

(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位:百万円)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成24年4月~24年9月	中間期末残高	期中増減額	平成25年4月~25年9月
製造業	524	179	3	5,065	3,001	—
卸売・小売業	876	346	52	686	△ 57	182
建設業	1,470	21	31	2,838	△ 28	—
金融・保険業	271	48	—	212	△ 13	27
不動産業	2,470	△ 474	372	10,335	△ 185	138
各種サービス業	7,084	△ 106	399	7,524	44	461
運輸業	157	△ 130	—	131	△ 2	3
個人	1,687	190	1,712	1,335	141	1,521
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	855	211	—	804	6	—
合計	15,397	285	2,572	28,933	2,906	2,335

単体

(単位:百万円)

	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	中間期末残高	期中増減額	平成24年4月~24年9月	中間期末残高	期中増減額	平成25年4月~25年9月
製造業	524	179	3	4,759	2,932	—
卸売・小売業	876	346	52	336	△ 138	182
建設業	1,470	21	31	2,818	△ 28	—
金融・保険業	271	48	—	849	△ 13	27
不動産業	2,470	△ 474	372	8,186	△ 225	103
各種サービス業	7,084	95	399	688	△ 27	461
運輸業	157	△ 130	—	131	△ 2	3
個人	295	△ 9	0	123	0	0
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	13,150	77	860	17,894	2,496	779

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額

連結

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,083,028	1,083,028	—	1,097,917	1,097,917
10%	—	321,543	321,543	—	365,805	365,805
20%	32,145	169,536	201,682	37,914	234,327	272,241
35%	—	1,054,577	1,054,577	—	1,015,461	1,015,461
50%	106,502	19,914	126,417	154,074	13,718	167,792
75%	—	880,806	880,806	—	918,794	918,794
100%	116,908	980,194	1,097,103	90,563	930,131	1,020,695
150%	6,866	3,936	10,802	2,721	6,488	9,210
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	719	719	—	719	719
合計	262,423	4,514,258	4,776,681	285,274	4,583,364	4,868,639

単体

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成24年9月30日			平成25年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	—	1,083,026	1,083,026	—	1,097,914	1,097,914
10%	—	321,543	321,543	—	365,805	365,805
20%	32,145	168,468	200,614	37,914	233,135	271,050
35%	—	1,054,577	1,054,577	—	1,015,076	1,015,076
50%	106,502	18,854	125,357	154,074	9,578	163,652
75%	—	864,851	864,851	—	899,818	899,818
100%	116,908	964,765	1,081,674	90,563	934,903	1,025,467
150%	6,866	3,801	10,667	2,721	6,436	9,157
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	719	719	—	719	719
合計	262,423	4,480,608	4,743,031	285,274	4,563,388	4,848,662

【信用リスク削減手法に関する事項】

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
現金及び自行預金	218,157	234,308	218,157	234,308
金	—	—	—	—
適格債券	—	955	—	955
適格株式	4,668	6,358	4,668	6,130
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	222,825	241,622	222,825	241,394
適格保証	24,727	44,726	24,727	44,726
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	24,727	44,726	24,727	44,726

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

連結

(単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,956	—	2,657	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	6,632	—	12,647	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	5,329	—	10,565	—
うち 金利関連取引	278	—	308	—
うち 株式関連取引	431	—	636	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	93	—	105	—
うち クレジットデリバティブ取引	500	—	1,031	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	6,632	—	12,647	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	10,000	—	18,365	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	10,000	—	18,365	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

単体

(単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	2,956	—	2,657	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	6,632	—	12,647	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	5,329	—	10,565	—
うち 金利関連取引	278	—	308	—
うち 株式関連取引	431	—	636	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	93	—	105	—
うち クレジットデリバティブ取引	500	—	1,031	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	6,632	—	12,647	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	10,000	—	18,365	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション購入	—	—	—	—
うち その他プロテクション購入	—	—	—	—
うち クレジット・デフォルト・スワップによるプロテクション提供	10,000	—	18,365	—
うち トータル・リターン・スワップによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち クレジット・オプションによるプロテクション提供	—	—	—	—
うち その他プロテクション提供	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

【証券化エクスポージャーに関する事項】

＜当行及び連結グループがオリジネーターである場合における信用リスクアセット算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項＞

(1) 原資産の合計額等

①資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

単体 (単位：百万円)

原資産の種類	平成24年9月30日	平成25年9月30日
住宅ローン債権	7,118	6,017
リース債権	—	—
不動産	—	—
合計	7,118	6,017

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

②合成型証券化取引に係る原資産の額

平成24年9月期、平成25年9月期とも該当ありません。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等（原資産を構成するエクスポージャーに限る）

単体 (単位：百万円)

原資産の種類	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	31	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
合計	31	—	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別内訳

単体 (単位：百万円)

原資産の種類	平成24年9月30日	平成25年9月30日
住宅ローン債権	7,118	6,017
リース債権	—	—
不動産	—	—
合計	7,118	6,017

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成24年9月期、平成25年9月期とも該当ありません。

(5) 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成24年9月期、平成25年9月期とも該当ありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体 (単位：百万円)

原資産の種類	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	3,467	—	3,467	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
合計	3,467	—	3,467	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成24年9月30日						平成25年9月30日					
	証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー			証券化エクスポージャー			うち再証券化エクスポージャー		
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	2,748	109	—	—	—	2,748	109	—	—	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	719	719	—	—	—	719	719	—	—	—	—	—
合計	3,467	829	—	—	—	3,467	829	—	—	—	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	520	—	458	—
リース債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
合計	520	—	458	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(9) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成24年9月30日	平成25年9月30日
住宅ローン債権	719	719
リース債権	—	—
不動産	—	—
合計	719	719

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成24年9月期、平成25年9月期とも該当ありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成24年9月期、平成25年9月期とも該当ありません。

(12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成24年9月期、平成25年9月期とも該当ありません。

<当行及び連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	1,908	—	1,564	—
リース債権	2,095	—	2,286	—
不動産	8,336	—	8,614	—
合計	12,340	—	12,465	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成24年9月30日						平成25年9月30日					
	証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー	
	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本	残	高	所要自己資本
20%	7,383	—	59	—	—	—	7,891	—	63	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	4,578	—	183	—	—	—	4,196	—	167	—	—	—
150%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	378	—	378	—	—	—	377	—	377	—	—	—
合計	12,340	—	620	—	—	—	12,465	—	608	—	—	—

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位：百万円)

原資産の種類	平成24年9月30日	平成25年9月30日
住宅ローン債権	—	—
リース債権	—	—
不動産	378	377
合計	378	377

(注) 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

平成24年9月期、平成25年9月期とも該当ありません。

(5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

平成24年9月期、平成25年9月期とも該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

連結 (単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	55,887		81,129	
うち その他有価証券で時価のあるもの	49,911	49,911	75,152	75,152
うち 時価のない有価証券	5,975		5,977	
うち 子会社株式及び関連会社株式	241		254	
うち 非上場株式	5,733		5,723	

単体 (単位：百万円)

	平成24年9月30日		平成25年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	58,501		102,335	
うち その他有価証券で時価のあるもの	49,766	49,766	74,691	74,691
うち 時価のない有価証券	8,735		27,644	
うち 子会社株式及び関連会社株式	3,890		22,689	
うち 非上場株式	4,844		4,954	

(注) 上記計数は、中間（連結）貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
売却に伴う損益の額	△ 350	3,444	△ 350	3,461
償却に伴う損益の額	△ 1,078	△ 2,829	△ 1,047	△ 2,810

(3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成24年9月30日	平成25年9月30日
中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 19,297	7,470	△ 19,323	7,365
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

		平成24年9月30日	平成25年9月30日
自己資本額	(A)	260,422	252,635
リスク量	(B)	8,799	8,434
アウトライヤー基準値	(B) / (A)	3.3%	3.3%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。
2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			(52)			(69)			(102)
資金調達費用			(52)			(69)			(102)
資金運用収支	32,283	2,115	34,346	30,299	2,392	32,622	59,975	4,518	64,391
役員取引等収益	6,217	113	6,331	7,986	94	8,080	13,905	202	14,108
役員取引等費用	4,586	75	4,662	4,545	94	4,640	9,302	143	9,445
役員取引等収支	1,631	37	1,668	3,440	△ 0	3,440	4,603	59	4,662
その他業務収益			(162)			(68)			(126)
その他業務費用	1,599	5,844	7,281	4,207	803	4,942	8,528	8,140	16,542
その他業務収支	361	308	506	4,221	1,542	5,694	6,554	863	7,290
その他業務収支	1,238	5,535	6,774	△ 13	△ 738	△ 751	1,974	7,276	9,251
業務粗利益	30,677	7,304	37,982	29,672	1,162	30,834	57,946	11,076	69,022
業務粗利益率 (%)	1.34	6.21	1.59	1.27	0.77	1.26	1.26	4.60	1.44

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成24年9月期18百万円、平成25年9月期23百万円、平成25年3月期36百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間で相殺される金融派生商品損益であります。

5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成25年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A	13,779	7,282	21,380
一般貸倒引当金繰入額 B	5,344	△ 3,658	△ 3,080
業務純益 A-B	8,435	10,940	24,460
債券関係損益 C	5,766	△ 970	8,217
コア業務純益 A-C	8,013	8,253	13,163

(注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す指標で、預金、貸出金、有価証券などの利益収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と人件費などの「経費」を控除したものです。

2. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から、債券関係損益を控除したものです。

利益率

(単位：%)

種 類	平成24年9月期	平成25年9月期	平成25年3月期
総資産経常利益率	0.14	0.22	0.19
資本経常利益率	4.75	6.70	5.74
総資産中間(当期)純利益率	0.13	0.21	0.16
資本中間(当期)純利益率	4.34	6.41	4.88

(注) 1. 総資産経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.41	1.79	1.44	1.30	1.59	1.33	1.31	1.87	1.34
資金調達原価	1.21	1.26	1.22	1.14	1.08	1.15	1.19	1.23	1.20
総資金利鞘	0.20	0.53	0.22	0.16	0.51	0.18	0.12	0.64	0.14

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期			平成25年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(41,986)	(52)		(60,077)	(69)		(42,842)	(102)	
うち貸出金	4,555,523	32,283	1.41	4,632,404	30,299	1.30	4,576,997	59,975	1.31
うち商品有価証券	3,483,572	27,638	1.58	3,476,744	25,444	1.45	3,500,124	54,535	1.55
うち有価証券	77	0	0.40	121	0	0.33	90	0	0.38
うち有価証券	967,913	4,543	0.93	1,023,469	4,726	0.92	982,632	5,249	0.53
うちコールローン	53,344	29	0.10	65,576	36	0.11	43,656	47	0.10
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	7,007	7	0.21	4,802	13	0.57	6,382	16	0.25
資金調達勘定	4,511,025	4,475	0.19	4,615,085	4,054	0.17	4,528,967	8,607	0.19
うち預金	4,390,559	3,494	0.15	4,502,818	3,207	0.14	4,408,613	6,683	0.15
うち譲渡性預金	20,300	2	0.02	19,658	2	0.02	19,862	4	0.02
うちコールマネー	1,344	0	0.12	1,005	0	0.12	1,515	1	0.12
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	426	0	0.00	19	0	0.11
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	62,824	427	1.35	66,080	343	1.03	63,031	818	1.29

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成24年9月期30,854百万円、平成25年9月期53,529百万円、平成25年3月期31,142百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成24年9月期18,998百万円、平成25年9月期26,998百万円、平成25年3月期19,000百万円)及び利息(平成24年9月期18百万円、平成25年9月期23百万円、平成25年3月期36百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円、%)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期			平成25年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	234,440	2,115	1.79	299,699	2,392	1.59	240,508	4,518	1.87
うち貸出金	8,512	36	0.85	26,449	97	0.73	11,037	98	0.88
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	220,842	2,045	1.84	260,058	2,207	1.69	222,541	4,331	1.94
うちコールローン	1,250	15	2.53	5,375	14	0.53	2,664	33	1.27
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(41,986)	(52)		(60,077)	(69)		(42,842)	(102)	
うち預金	240,165	384	0.31	300,541	490	0.32	246,967	778	0.31
うち譲渡性預金	13,789	21	0.31	50,984	138	0.54	21,169	88	0.41
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	29	0	0.25	—	—	—	20	0	0.25
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	184,037	291	0.31	179,845	252	0.27	181,605	554	0.30
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	101	0	0.79	9,420	20	0.43	1,121	7	0.63

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成24年9月期94百万円、平成25年9月期594百万円、平成25年3月期146百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円、%)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期			平成25年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,747,977	34,346	1.44	4,872,026	32,622	1.33	4,774,663	64,391	1.34
うち貸出金	3,492,084	27,674	1.58	3,503,194	25,542	1.45	3,511,161	54,633	1.55
うち商品有価証券	77	0	0.40	121	0	0.33	90	0	0.38
うち有価証券	1,188,755	6,588	1.10	1,283,527	6,934	1.07	1,205,173	9,581	0.79
うちコールローン	54,594	44	0.16	70,952	50	0.14	46,320	81	0.17
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	7,007	7	0.21	4,802	13	0.57	6,382	16	0.25
資金調達勘定	4,709,204	4,807	0.20	4,855,549	4,475	0.18	4,733,092	9,282	0.19
うち預金	4,404,348	3,516	0.15	4,553,803	3,346	0.14	4,429,782	6,772	0.15
うち譲渡性預金	20,300	2	0.02	19,658	2	0.02	19,862	4	0.02
うちコールマネー	1,373	0	0.12	1,005	0	0.12	1,535	1	0.12
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	184,037	291	0.31	180,272	252	0.27	181,624	554	0.30
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	62,926	428	1.35	75,500	363	0.96	64,152	825	1.28

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成24年9月期30,948百万円、平成25年9月期54,123百万円、平成25年3月期31,288百万円)を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成24年9月期18,998百万円、平成25年9月期26,998百万円、平成25年3月期19,000百万円)及び利息(平成24年9月期18百万円、平成25年9月期23百万円、平成25年3月期36百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期			平成25年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	379	△ 1,240	△ 861	543	△ 2,527	△ 1,983	1,039	△ 5,912	△ 4,872
うち貸出金	283	△ 2,352	△ 2,068	△ 54	△ 2,139	△ 2,193	1,061	△ 4,879	△ 3,817
うち商品有価証券	△ 0	0	0	0	△ 0	0	△ 0	0	0
うち有価証券	21	1,203	1,225	259	△ 75	183	5	△ 1,047	△ 1,041
うちコールローン	9	1	11	6	1	7	12	1	14
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△ 3	△ 2	△ 6	△ 2	8	6	△ 7	1	△ 5
支払利息	68	△ 691	△ 622	99	△ 520	△ 420	164	△ 1,104	△ 940
うち預金	39	△ 866	△ 826	84	△ 371	△ 286	114	△ 1,328	△ 1,213
うち譲渡性預金	△ 1	△ 4	△ 6	△ 0	0	△ 0	△ 1	△ 5	△ 6
うちコールマネー	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0	0	0	0
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	0	0	-	0	0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	132	△ 10	121	22	△ 106	△ 84	160	△ 74	85

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期			平成25年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 464	△ 347	△ 812	585	△ 308	276	△ 899	△ 677	△ 1,576
うち貸出金	21	7	29	76	△ 15	61	51	7	58
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△ 537	△ 306	△ 843	361	△ 199	161	△ 1,091	△ 565	△ 1,657
うちコールローン	14	△ 7	7	52	△ 53	△ 1	72	△ 64	8
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	△ 116	△ 257	△ 374	93	12	105	△ 167	△ 305	△ 473
うち預金	△ 1	3	1	57	58	116	20	26	47
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	0	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 7	△ 0	△ 7
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	△ 99	△ 201	△ 301	△ 6	△ 32	△ 39	△ 193	△ 230	△ 423
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	0	0	36	△ 16	20	-	7	7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位：百万円)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期			平成25年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	95	△ 1,748	△ 1,652	895	△ 2,619	△ 1,723	474	△ 6,899	△ 6,425
うち貸出金	338	△ 2,377	△ 2,039	88	△ 2,220	△ 2,132	1,167	△ 4,925	△ 3,758
うち商品有価証券	△ 0	0	0	0	△ 0	0	△ 0	0	0
うち有価証券	△ 221	603	381	522	△ 177	345	△ 474	△ 2,224	△ 2,698
うちコールローン	15	2	18	13	△ 7	5	26	△ 3	23
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△ 3	△ 2	△ 6	△ 2	8	6	△ 7	1	△ 5
支払利息	28	△ 1,005	△ 976	146	△ 478	△ 331	88	△ 1,478	△ 1,390
うち預金	38	△ 863	△ 824	112	△ 282	△ 170	127	△ 1,293	△ 1,166
うち譲渡性預金	△ 1	△ 4	△ 6	△ 0	0	△ 0	△ 1	△ 5	△ 6
うちコールマネー	0	0	0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 3	△ 4	△ 7
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	△ 99	△ 201	△ 301	△ 5	△ 33	△ 39	△ 193	△ 230	△ 423
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	132	△ 10	121	85	△ 149	△ 64	176	△ 83	92

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成24年9月期末			平成25年9月期末			平成25年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	1,825,720	—	1,825,720	1,950,144	—	1,950,144	1,897,064	—	1,897,064
うち有利息預金	1,472,875	—	1,472,875	1,580,387	—	1,580,387	1,545,097	—	1,545,097
定期性預金	2,589,066	—	2,589,066	2,528,262	—	2,528,262	2,548,165	—	2,548,165
うち固定金利定期預金	2,580,793	—	2,580,793	2,521,080	—	2,521,080	2,540,495	—	2,540,495
うち変動金利定期預金	8,064	—	8,064	6,994	—	6,994	7,475	—	7,475
その他	21,343	16,487	37,831	42,981	52,576	95,557	18,609	49,054	67,663
合計	4,436,130	16,487	4,452,618	4,521,387	52,576	4,573,964	4,463,839	49,054	4,512,893
譲渡性預金	19,600	—	19,600	18,500	—	18,500	19,900	—	19,900
総合計	4,455,730	16,487	4,472,218	4,539,887	52,576	4,592,464	4,483,739	49,054	4,532,793

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
流動性預金	1,798,575	—	1,798,575	1,927,886	—	1,927,886	1,823,396	—	1,823,396
うち有利息預金	1,457,984	—	1,457,984	1,568,399	—	1,568,399	1,480,463	—	1,480,463
定期性預金	2,574,836	—	2,574,836	2,549,822	—	2,549,822	2,568,465	—	2,568,465
うち固定金利定期預金	2,566,204	—	2,566,204	2,542,390	—	2,542,390	2,560,158	—	2,560,158
うち変動金利定期預金	8,409	—	8,409	7,240	—	7,240	8,093	—	8,093
その他	17,147	13,789	30,936	25,108	50,984	76,093	16,751	21,169	37,920
合計	4,390,559	13,789	4,404,348	4,502,818	50,984	4,553,803	4,408,613	21,169	4,429,782
譲渡性預金	20,300	—	20,300	19,658	—	19,658	19,862	—	19,862
総合計	4,410,859	13,789	4,424,648	4,522,476	50,984	4,573,461	4,428,475	21,169	4,449,645

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
(平成24年9月期末)							
定期預金	693,755	611,074	932,456	175,736	140,123	35,876	2,589,023
うち固定金利定期預金	692,749	610,593	931,094	173,323	137,323	35,873	2,580,958
うち変動金利定期預金	1,005	481	1,362	2,413	2,799	2	8,064
(平成25年9月期末)							
定期預金	661,794	575,713	944,266	162,867	139,872	43,704	2,528,220
うち固定金利定期預金	660,984	575,178	943,421	160,426	137,514	43,700	2,521,225
うち変動金利定期預金	810	535	845	2,440	2,358	4	6,994
(平成25年3月期末)							
定期預金	625,654	642,602	935,433	173,392	130,198	40,840	2,548,122
うち固定金利定期預金	625,113	641,832	934,062	171,094	127,705	40,837	2,540,646
うち変動金利定期預金	540	769	1,371	2,298	2,492	2	7,475

貸出金科目別残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成24年9月期末			平成25年9月期末			平成25年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	88,610	—	88,610	59,088	279	59,368	65,223	120	65,344
証書貸付	3,209,664	10,945	3,220,609	3,210,393	36,916	3,247,310	3,224,481	20,216	3,244,697
当座貸越	219,510	—	219,510	226,243	—	226,243	232,389	—	232,389
割引手形	21,233	—	21,233	17,528	—	17,528	20,591	—	20,591
合計	3,539,018	10,945	3,549,963	3,513,254	37,196	3,550,451	3,542,686	20,336	3,563,023

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金									
手形貸付	91,925	—	91,925	59,949	151	60,100	90,291	6	90,297
証書貸付	3,182,898	8,512	3,191,410	3,193,380	26,298	3,219,679	3,195,694	11,031	3,206,725
当座貸越	190,815	—	190,815	206,891	—	206,891	196,200	—	196,200
割引手形	17,934	—	17,934	16,523	—	16,523	17,939	—	17,939
合計	3,483,572	8,512	3,492,084	3,476,744	26,449	3,503,194	3,500,124	11,037	3,511,161

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
(平成24年9月期末)							
貸出金	737,343	562,236	432,808	272,781	1,544,793	—	3,549,963
うち変動金利	—	384,622	314,832	197,737	1,351,538	—	—
うち固定金利	—	177,613	117,976	75,043	193,255	—	—
(平成25年9月期末)							
貸出金	738,087	576,914	434,974	282,720	1,517,754	—	3,550,451
うち変動金利	—	398,686	333,909	209,922	1,335,346	—	—
うち固定金利	—	178,228	101,065	72,798	182,407	—	—
(平成25年3月期末)							
貸出金	744,246	573,863	428,606	279,149	1,537,157	—	3,563,023
うち変動金利	—	392,808	325,802	206,270	1,352,405	—	—
うち固定金利	—	181,055	102,804	72,878	184,751	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。
2. 期間の定めのない貸出金については、「1年以下」に含めております。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成24年9月期末	平成25年9月期末	平成25年3月期末
有価証券	5,360	4,842	5,560
債権	15,336	13,561	15,554
商品	—	—	—
不動産	404,840	381,079	387,787
その他	18,811	18,629	16,049
小計	444,349	418,113	424,952
保証	2,043,657	2,015,639	2,048,215
信用	1,061,956	1,116,698	1,089,855
合計	3,549,963	3,550,451	3,563,023
(うち劣後特約付貸出金)	(11,986)	(832)	(7,646)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成24年9月期末	平成25年9月期末	平成25年3月期末
有価証券	5	5	7
債権	7,073	6,025	6,569
商品	—	—	—
不動産	977	799	914
その他	—	—	—
小計	8,056	6,829	7,491
保証	8	6	7
信用	12,055	11,892	11,573
合計	20,120	18,727	19,071

貸出金使途別残高・構成比

(単位：百万円)

	平成24年9月期末		平成25年9月期末		平成25年3月期末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	2,235,270	62.97%	2,214,828	62.38%	2,250,410	63.16%
運転資金	1,314,693	37.03	1,335,622	37.62	1,312,612	36.84
合計	3,549,963	100.00	3,550,451	100.00	3,563,023	100.00

貸出金業種別残高・構成比

(単位：先、百万円)

	平成24年9月期末			平成25年9月期末			平成25年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	180,603	3,549,963	100.00%	179,676	3,550,451	100.00%	180,164	3,563,023	100.00%
製造業	2,932	317,028	8.93	2,944	331,957	9.35	2,941	327,705	9.20
農業、林業	52	1,613	0.04	45	1,432	0.04	48	1,476	0.04
漁業	6	64	0.00	6	69	0.00	5	88	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	8	247	0.01	6	209	0.01	6	244	0.01
建設業	1,885	84,979	2.39	1,853	75,480	2.12	1,858	78,133	2.19
電気・ガス・熱供給・水道業	72	9,007	0.25	80	10,937	0.31	76	9,808	0.27
情報通信業	117	11,960	0.34	114	12,098	0.34	115	12,153	0.34
運輸業、郵便業	393	77,339	2.18	393	75,994	2.14	388	78,449	2.20
卸売業、小売業	3,352	210,377	5.93	3,374	222,309	6.26	3,325	212,711	5.97
金融業、保険業	74	143,280	4.04	74	155,135	4.37	73	149,480	4.20
不動産業、物品賃貸業	3,073	480,814	13.54	3,140	476,107	13.41	3,080	473,462	13.29
学術研究、専門・技術サービス業	354	10,162	0.29	347	9,534	0.27	355	9,942	0.28
宿泊業、飲食業	750	22,904	0.65	679	20,950	0.59	700	21,455	0.60
生活関連サービス業、娯楽業	217	23,005	0.65	216	13,422	0.38	216	13,292	0.37
教育、学習支援業	96	7,150	0.20	103	6,622	0.19	96	6,857	0.19
医療・福祉	580	32,093	0.90	614	32,616	0.92	580	33,057	0.93
その他のサービス	1,584	63,554	1.79	1,622	59,768	1.68	1,574	58,316	1.64
地方公共団体	46	226,426	6.38	45	237,143	6.68	47	243,665	6.84
その他	165,012	1,827,950	51.49	164,021	1,808,653	50.94	164,681	1,832,714	51.44
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	180,603	3,549,963		179,676	3,550,451		180,164	3,563,023	

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円、%)

		平成24年9月期末		平成25年9月期末		平成25年3月期末	
		貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高	(A)	180,603	3,549,963	179,676	3,550,451	180,164	3,563,023
中小企業等貸出金残高	(B)	180,202	2,879,814	179,254	2,836,629	179,742	2,856,262
(B) / (A)		99.77	81.12	99.76	79.89	99.76	80.16

- (注) 1. 特別国際金融取引勘定を除きます。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

平成24年9月期、平成25年9月期、平成25年3月期とも該当ありません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

	平成24年9月期			平成25年9月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末（期末）	79.42	66.38	79.37	77.38	70.74	77.31	79.01	41.45	78.60
期中平均	78.97	61.73	78.92	76.87	51.87	76.59	79.03	52.13	78.90

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成24年9月期末		平成25年9月期末			平成25年3月期末		
	単体	連結	単体	事業再生子会社との合算	連結	単体	事業再生子会社との合算	連結
破綻先債権額	4,553	5,591	4,253	4,253	5,133	4,645	4,645	5,355
延滞債権額	52,713	54,632	49,969	68,168	70,049	48,846	66,614	68,436
3か月以上延滞債権額	0	0	—	—	—	14	14	14
貸出条件緩和債権額	17,150	17,150	6,234	8,711	8,711	11,800	14,349	14,349
リスク管理債権合計	74,418	77,374	60,458	81,133	83,893	65,305	85,624	88,156
貸出金合計	3,549,963	3,540,165	3,550,451	3,583,363	3,575,029	3,563,023	3,596,774	3,588,225
リスク管理債権比率	2.09	2.18	1.70	2.26	2.34	1.83	2.38	2.45

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 3か月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 5. リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3か月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	平成24年9月期末		平成25年9月期末		平成25年3月期末	
	単体	連結	単体	事業再生子会社との合算	単体	事業再生子会社との合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,944		9,756	10,529	11,230	11,728
危険債権	44,750		45,040	62,466	42,789	60,058
要管理債権	17,150		6,234	8,711	11,814	14,364
合計	74,844		61,032	81,707	65,833	86,151
正常債権	3,515,742		3,522,178	3,534,416	3,532,795	3,546,233
総与信残高	3,590,587		3,583,211	3,616,123	3,598,629	3,632,385
総与信に占める割合	2.08		1.70	2.25	1.82	2.37
保全率	81.67		90.42	88.12	86.52	85.25

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
 3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。）及び貸出条件緩和債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3か月以上延滞債権を除く。）であります。
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	24,607	29,952	—	24,607	29,952
個別貸倒引当金	13,073	13,150	505	12,567	13,150
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	37,681	43,103	505	37,175	43,103

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	平成25年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	16,905	7,421	5,825	11,079	7,421
個別貸倒引当金	15,397	17,894	1,893	13,503	17,894
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	32,302	25,315	7,719	24,582	25,315

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

(単位：百万円)

	平成25年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	24,607	16,905	4,622	19,985	16,905
個別貸倒引当金	13,073	15,397	8,983	4,089	15,397
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
合計	37,681	32,302	13,606	24,074	32,302

(注) 期中減少額のその他は、洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成25年3月期
貸出金償却額	860	779	1,400

有価証券残高

(中間期末(期末)残高)

(単位:百万円)

種 類	平成24年9月期末			平成25年9月期末			平成25年3月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	412,769	—	412,769	349,424	—	349,424	401,161	—	401,161
地方債	61,318	—	61,318	58,111	—	58,111	56,333	—	56,333
社債	208,517	—	208,517	267,035	—	267,035	229,218	—	229,218
株式	58,501	—	58,501	102,335	—	102,335	97,541	—	97,541
その他の証券	230,674	247,427	478,101	232,935	260,434	493,369	228,529	180,341	408,871
うち外国債券	/	247,124	247,124	/	260,066	260,066	/	179,987	179,987
うち外国株式	/	4	4	/	5	5	/	4	4
合計	971,781	247,427	1,219,208	1,009,843	260,434	1,270,277	1,012,785	180,341	1,193,126

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高									
国債	405,921	—	405,921	375,691	—	375,691	401,418	—	401,418
地方債	69,491	—	69,491	55,223	—	55,223	63,869	—	63,869
社債	218,067	—	218,067	251,721	—	251,721	219,594	—	219,594
株式	69,441	—	69,441	83,759	—	83,759	69,183	—	69,183
その他の証券	204,991	220,842	425,833	257,073	260,058	517,132	228,566	222,541	451,108
うち外国債券	/	220,518	220,518	/	259,695	259,695	/	222,216	222,216
うち外国株式	/	0	0	/	0	0	/	0	0
合計	967,913	220,842	1,188,755	1,023,469	260,058	1,283,527	982,632	222,541	1,205,173

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
	(平成24年9月期末)							
国債	308,190	31,552	3,005	21,193	48,828	—	—	412,769
地方債	28,774	28,734	1,865	656	1,287	—	—	61,318
社債	47,564	62,927	38,509	3,235	532	55,747	—	208,517
株式	/	/	/	/	/	/	58,501	58,501
その他の証券	9,908	27,554	173,529	46,748	17,694	107,579	95,087	478,101
うち外国債券	4,001	1,993	119,541	26,854	1,012	93,721	—	247,124
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	4	4
(平成25年9月期末)								
国債	70,999	231,657	14,937	16,005	15,825	—	—	349,424
地方債	19,135	36,637	540	864	934	—	—	58,111
社債	39,470	117,339	52,989	2,538	299	54,398	—	267,035
株式	/	/	/	/	/	/	102,335	102,335
その他の証券	833	34,946	230,066	33,576	46,189	54,068	93,689	493,369
うち外国債券	—	27,444	158,209	31,527	—	42,884	—	260,066
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	5	5
(平成25年3月期末)								
国債	316,572	41,040	2,002	22,097	19,450	—	—	401,161
地方債	13,109	39,493	1,825	800	1,103	—	—	56,333
社債	25,884	89,181	60,009	2,775	324	51,044	—	229,218
株式	/	/	/	/	/	/	97,541	97,541
その他の証券	4,412	28,602	159,113	29,469	14,782	58,111	114,378	408,871
うち外国債券	4,002	11,940	99,256	20,497	—	44,290	—	179,987
うち外国株式	/	/	/	/	/	/	4	4

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：％）

	平成24年9月期			平成25年9月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末（期末）	21.80	1,500.67	27.26	22.24	495.34	27.66	22.58	367.63	26.32
期中平均	21.94	1,601.56	26.86	22.63	510.07	28.06	22.18	1,051.25	27.08

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

（単位：百万円）

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成25年3月期
商品国債	15	21	16
商品地方債	61	99	74
商品政府保証債	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—
合計	77	121	90

有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

※中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前中間会計期間（平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	34,168	34,592	424
	その他	2,000	2,002	2
	小計	36,168	36,595	427
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	8,000	7,756	△ 243
	小計	8,000	7,756	△ 243
合計		44,168	44,351	183

当中間会計期間（平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	27,688	27,964	275
	その他	17,000	17,270	270
	小計	44,688	45,234	545
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		44,688	45,234	545

前事業年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	32,079	32,451	372
	その他	12,000	12,186	186
	小計	44,079	44,638	559
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	4,000	3,944	△ 55
	小計	4,000	3,944	△ 55
合計		48,079	48,582	503

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

前中間会計期間（平成24年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	5,860
関連法人等株式	192
合計	6,052

当中間会計期間（平成25年9月30日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	24,094
関連法人等株式	192
合計	24,286

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	24,286
関連法人等株式	192
合計	24,479

3. その他有価証券

前中間会計期間（平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,760	12,711	4,048
	債券	515,176	512,201	2,975
	国債	310,957	310,615	342
	地方債	43,118	42,754	364
	短期社債	—	—	—
	社債	161,100	158,831	2,269
	その他	325,230	319,900	5,330
	小計	857,167	844,813	12,354
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,005	46,236	△ 13,231
	債券	133,260	133,588	△ 328
	国債	101,812	102,053	△ 241
	地方債	18,200	18,200	—
	短期社債	—	—	—
	社債	13,248	13,334	△ 86
	その他	139,212	151,659	△ 12,446
	小計	305,478	331,484	△ 26,005
合計		1,162,646	1,176,297	△ 13,651

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

中間貸借対照表計上額	
株式	4,844
組合出資金	1,492
その他	4
合計	6,340

当中間会計期間（平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,228	37,542	22,686
	債券	387,840	385,995	1,845
	国債	226,017	225,867	149
	地方債	28,806	28,601	204
	短期社債	—	—	—
	社債	133,017	131,526	1,490
	その他	121,221	119,455	1,766
	小計	569,290	542,992	26,297
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,462	16,914	△ 2,451
	債券	259,042	259,322	△ 279
	国債	123,407	123,521	△ 114
	地方債	29,305	29,320	△ 14
	短期社債	—	—	—
	社債	106,329	106,480	△ 150
	その他	351,909	369,444	△ 17,534
	小計	625,415	645,681	△ 20,266
合計		1,194,706	1,188,674	6,031

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額
株式	4,954
組合出資金	1,636
その他	5
合計	6,596

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,189	34,944	15,245
	債券	517,138	514,509	2,628
	国債	311,751	311,496	254
	地方債	29,672	29,378	293
	短期社債	—	—	—
	社債	175,714	173,634	2,079
	その他	224,318	214,618	9,700
	小計	791,646	764,071	27,574
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,693	22,494	△ 2,800
	債券	137,495	137,656	△ 161
	国債	89,410	89,518	△ 107
	地方債	26,660	26,668	△ 8
	短期社債	—	—	—
	社債	21,424	21,469	△ 44
	その他	165,709	180,823	△ 15,114
	小計	322,898	340,974	△ 18,075
合計		1,114,544	1,105,046	9,498

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
株式	4,823
組合出資金	1,194
その他	4
合計	6,022

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間会計期間（事業年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、1,003百万円（すべて株式）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、2,808百万円（すべて投資信託）であります。

前事業年度における減損処理額は、212百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べて時価が50%以上下落した場合、または、時価が30%以上50%未満下落した場合においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の信用リスク等を勘案した基準により行っております。

（金銭の信託関係）

1.満期保有目的の金銭の信託

前中間会計期間（平成24年9月30日）、当中間会計期間（平成25年9月30日）、前事業年度（平成25年3月31日）ともに該当ありません。

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前中間会計期間（平成24年9月30日）、当中間会計期間（平成25年9月30日）、前事業年度（平成25年3月31日）ともに該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

（中間）貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成24年9月30日	平成25年9月30日	平成25年3月31日
評価差額	△13,651	6,031	9,498
その他有価証券	△13,651	6,031	9,498
その他の金銭の信託	—	—	—
(+) 繰延税金資産 (△は繰延税金負債)	△ 137	△ 2,980	△ 1,696
その他有価証券評価差額金	△13,789	3,050	7,802

（デリバティブ取引関係）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

前中間会計期間（平成24年9月30日）、当中間会計期間（平成25年9月30日）、前事業年度（平成25年3月31日）とも該当ありません。

（2）通貨関連取引

前中間会計期間（平成24年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	63,064	37,059	91	91
	為替予約				
	売建	11,096	—	75	75
	買建	2,655	—	△ 14	△ 14
	通貨オプション				
	売建	8,684	5,486	△ 815	△ 90
	買建	8,684	5,486	815	192
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				153	255

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

当中間会計期間（平成25年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	36,994	27,995	65	65
	為替予約				
	売建	39,186	—	△ 609	△ 609
	買建	7,957	—	△ 54	△ 54
	通貨オプション				
	売建	8,581	5,911	△ 394	245
	買建	8,581	5,911	394	△ 142
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△ 598	△ 495	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引|現在価値等により算定しています。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	46,607	36,111	75	75
	為替予約				
	売建	35,471	—	△ 673	△ 673
	買建	8,260	—	△ 17	△ 17
	通貨オプション				
	売建	6,938	4,792	△ 351	271
	買建	6,938	4,792	351	△ 186
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△ 615	△ 530	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引|現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

前中間会計期間（平成24年9月30日）、当中間会計期間（平成25年9月30日）、前事業年度（平成25年3月31日）とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

前中間会計期間（平成24年9月30日）

該当ありません。

当中間会計期間（平成25年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	35,602	—	△ 38	△ 38
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				△ 38	△ 38

前事業年度（平成25年3月31日）

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前中間会計期間（平成24年9月30日）、当中間会計期間（平成25年9月30日）、前事業年度（平成25年3月31日）とも該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前中間会計期間（平成24年9月30日）、当中間会計期間（平成25年9月30日）、前事業年度（平成25年3月31日）とも該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前中間会計期間（平成24年9月30日）、当中間会計期間（平成25年9月30日）、前事業年度（平成25年3月31日）とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前中間会計期間（平成24年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	9,990	—	△ 0
	為替予約	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					△ 0

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

当中間会計期間（平成25年9月30日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	—	25,993	—	△ 2
	為替予約	外貨建の有価証券等	34,747	—	678
	その他	—	—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計					676

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ		5,165	940	△ 3
	為替予約	外貨建の有価証券等	30,882	—	619
	その他		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ		—	—	—
	為替予約		—	—	—
合計					616

（注）1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等によって算定しております。

（3）株式関連取引

前中間会計期間（平成24年9月30日）、当中間会計期間（平成25年9月30日）、前事業年度（平成25年3月31日）とも該当ありません。

（4）債券関連取引

前中間会計期間（平成24年9月30日）、当中間会計期間（平成25年9月30日）、前事業年度（平成25年3月31日）とも該当ありません。

株式の状況



株式所有者別内訳

（平成25年9月30日現在）

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	478,370	—	—	—	478,370	88株
割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

大株主一覧

（平成25年9月30日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社池田泉州ホールディングス	大阪市北区茶屋町18番14号	47,837千株	100.00%
計		47,837	100.00

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26に基づく開示項目

■ 池田泉州ホールディングス

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
イ. 資本金及び発行済株式の総数	28
ロ. 大株主一覧	28
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	2
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	9
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	10~18
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	9
② 延滞債権	9
③ 3カ月以上延滞債権	9
④ 貸出条件緩和債権	9
ハ. 自己資本の充実の状況	20~27
二. 連結決算セグメント情報	19
ホ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	8

銀行法施行規則第19条の2(単体情報)に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主一覧	77
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	3~5
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	31
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
① 業務粗利益及び業務粗利益率	61
② 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	61
③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	61・62
④ 受取利息及び支払利息の増減	63
⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率	61
⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	61
(2) 預金に関する指標	
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	64
② 定期預金残存期間別残高	64
(3) 貸出金等に関する指標	
① 貸出金科目別平均残高	65
② 貸出金残存期間別残高	65
③ 担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	65
④ 使途別貸出金残高	66
⑤ 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	66
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	67
⑦ 特定海外債権残高	67
⑧ 預貸率	67
(4) 有価証券に関する指標	
① 商品有価証券の種類別平均残高	70
② 有価証券の種類別残存期間別残高	69
③ 有価証券の種類別平均残高	69
④ 預証率	70

3. 銀行の業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	6
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	42~47
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	67
② 延滞債権	67
③ 3カ月以上延滞債権	67
④ 貸出条件緩和債権	67
ハ. 自己資本の充実の状況	48~60
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
① 有価証券	71~74
② 金銭の信託	74
③ デリバティブ取引	74~77
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	68
ヘ. 貸出金償却の額	68
ト. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	30

銀行法施行規則第19条の3(連結情報)に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	3~5
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	31
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	32~40
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
① 破綻先債権	67
② 延滞債権	67
③ 3カ月以上延滞債権	67
④ 貸出条件緩和債権	67
ハ. 自己資本の充実の状況	48~60
二. 連結決算セグメント情報	41
ホ. 金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	30

金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

■ 池田泉州銀行

資産査定公表	67
--------	----

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06) 4802-0181
<http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>



大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06) 6375-1005
<http://www.sihd-bk.jp/>



大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 TEL.(06) 6485-0031
<http://www.sittsec.co.jp/>